tions were cut down. Nevertheless as they were so long intimately connected with each other that they still continue smuggling here and there of the great walls of thousands of miles and where survailance is strictly kept up. If the prices in Manchoukuo and north-China are widely different from each other there can be no prohibiting of smuggling even though

however strict a watch the custom house may be on, because it is fundamental principle that all goods will move to a place where prices are higher. And this principle is being carried in a greater scale recently.

Concerning (3) Dairen route, this is a smuggling, cunningly made use of the speciality of free port Dairen,

from Dairen to north-China. But think-
ing most of them are included in
the trade of Chi-tung. I will not go into
particulars. But remind that there are
some in other north-China's sports
besides Chi-tung Districts.

Lastly concerning those of Shanghai
route, after the Incident, till May 1938,
the controling power of custom house
over the settlement of northern part of

Soobhow-ho and Pu-tung districts had been very feeble and inactive. Therefore more of the import to that districts during these period of time were made without no duties and these trades too did not appear in the custom house statistic.

Smuggling in the occupied area in north and central China are as we said above, but as they are not particularly known I will not go

any further.

V. H. Finance.

1. Introductry Remarks.

During the six years, from 1936 to 1941, what changes came over the process of finance and what is the influence of the Incident on it?

(1) The political power that was born in consequence of the Incident have any financial footing to stand upon? I will examine if it has been esta-

blished firmly, showing the figures of respective branches of finances in these six years. What is the direct reason of changes that has appeared in the figures? How the disturbances caused by the Incident have been kept up? and how is the recovery from it? I will explain about these matters and others.

(2) for this purpose I look to the

spises of annual avennues. Hitherto the National Government recoursed to taxes for the resorces. and among taxes custom duty. salt duty and consolidated tax are the main resorces. After the Incident these three resorces grew more importance in their finance. As their continual resorces I will first look to these avenues. Naturaly I

will make light of the speeces of the expenditure.

(3) About the finances of provinces I will alate only few space.

These are main points of the matter we are going to examine. As I said before I, at first put out remarkable signs and then show the important tendencies of it and tries to ascertain how is its situation after the

Incident compared with that of before the Incident and moreover directly and carefuly see the aspects of finance in the occupied area that has been changed by the Incident.

As the space is limitted I will briefly diliniate and tries to evade what I wrote before and, if the circumstances were the same both in north and central-China I only refer you in

the latter place to the former deli-
nations and dare not repeat it
in the latter.

MICROFILMING

Document 2409 Source: East Asia Research Institute, Tokyo
has been microfilmed on 22 Oct 1948 for
permanent historical record.

(None) (Part) of this document had been extracted for court use.

F. MATTISON
Files Unit
Document Division

INTERNATIONAL PROSECUTION SECTION

EVIDENTIARY DOCUMENT NUMBER 2409

TITLE: Printed book "The Development of Economy in the Occupied area of China", published by the East Asia Research Institute

Table of Contents

SOURCE: East Asia Research Institute, Tokyo

INTERNATIONAL PROSECUTION SECTION

Doc. No. 2409 10 July 1946

ANALYSIS OF DOCUMENTARY EVIDENCE

DESCRIPTION OF ATTACHED DOCUMENT

Title and Nature: Printed book "The Development of Economy in the Occupied Area of China", published by the East Asia Research Institute

Date: Sep 1944 Original (x) Copy ( ) Language: Japanese

Has it been translated? Yes ( ) No ( ) in part
Has it been photostated? Yes ( ) No (x)

LOCATION OF ORIGINAL

Document Division

SOURCE OF ORIGINAL: East Asia Research Institute, Tokyo

PERSONS IMPLICATED

CRIMES TO WHICH DOCUMENT APPLICABLE: Economic Background for Japanese Aggression in China

SUMMARY OF RELEVANT POINTS

Book covers varied phases of Occupied China's economic problems, including chapters on "Japanese Economic Control in Occupied Areas of China", (p. 16) and "Economic Relations between Japan and the Occupied Areas in China". (p.24)

Analyst: 2d Lt Goldstein Doc. No. 2409

Evidentiary Doc. #1409
(2)

290

00059

SA 10052

極秘

支那占領地經濟の發展

OCCUPIED TERRITORY

ECONOMIC

DEVELOPMENT

Proj. No. 258
S. A. No. 10052
Sack No. 8
Item No. 6

東亞研究所

資料乙第八十六號A
（昭和十九年九月印刷）

支那占領地

本報告書は極秘資料なるに付き
取扱を特に慎重注意せられたし

#2409

支那占領地經濟の發展

擔任者　第三部第三班及び第四班

序

支那事變勃發以來の支那占領地の經濟に就いては既に極めて多數の調査が存するが、占領地經濟が全體として如何に發展し來つたかを明快に示したる調査は未だ甚だ稀である。占領地經濟を各地域各部門に亙り年次を追つて而かも綜合的に究明したる調査に對しては關係各方面よりの要望切なるものがある。然るにこれに必要なる基礎資料の全然缺如せる部分の尠からざること、また資料は存するも發表を許されざるものの甚だ多きことを思へば、この種の調査を企圖することは寧ろ無謀に近いとさへいひ得るであらう。

我々が斯かる困難なる事情を知盡しつつも猶ほ敢へてこの調査に著手した所以は、要するにこの調査に對する時局の要請が極めて大なることにあつたのである。果してこの調査報告が對支政策の上に、或ひはまた占領地經濟の理解の上に何等かの寄與をなし得るならば誠に幸ひである。

我々が出來得る限り正確にして基本的なる調査報告を作成せんとして年餘に亙り努力し來つたにも拘らず、不備なる點の猶ほ尠からざることを省みて甚だ遺憾であるが、關係方面よりの叱正に俟つて今後の補正を期することとし度い。

最後に、本調査に當たり種々示敎援助に與りたる各機關に對し深甚なる謝意を表する次第である。

昭和十八年十二月

東亞研究所

IMT 478

目次

序……一
凡例……一
要旨……一

第一篇　支那占領地經濟發展の概觀

第一章　支那事變による變化の過程……一
第一節　支那事變勃發直後の狀態……一
第二節　支那事變後の時期區分と發展の概略……四
第二章　支那占領地經濟の構造……一三
第一節　生產構造より見たる占領地の地位……一三
第二節　主要部門の變動の指標……一九
第三章　支那占領地に於けるインフレーション……四三
第一節　占領地に於ける通貨膨脹……四七
第二節　占領地に於ける物價騰貴……五一
第三節　北支及び中支經濟の構造とその變貌……
第四章　支那占領地經濟の我が方との關係……

IMT 472

第一節　支那占領地に於ける我が方の經濟的把握……一一
第二節　支那占領地經濟の我が國經濟との關係……八〇

第二篇　支那占領地の主要經濟部門の發展

第一章　農　業
第一節　北支那の農業……九五
第二節　中支那の農業……一三五
第二章　鑛　山　業
緒　言……一七四
第一節　炭　礦　業……一七九
第二節　鐵鑛業及製鐵業……二〇一
第三節　鹽　業……二一一
第三章　工　業
緒　言……二一九
第一節　綿絲紡績業……二二一
第二節　製　絲　業……二五〇
第三節　製　粉　業……二六九
第四節　工業部門の總括……二八二

凡　例

一、**本調査の目的**　本報告書は支那占領地の經濟に關する資料が平常極めて限られたる部署に而も頗る錯雜せる狀態にて分散伏在してゐるのを系統的に整理して、出來得る限り正確且つ簡明に占領地經濟の事變後の發展動向を把握するための資料を提供する目的にて作成されたものである。從つて本報告書に於いては現存する原資料を精選しこれを出來得る限り正確なるものに組立てるやう特に注意したと同時に、意見に亙る如き記述は極力排除することに努めた。

二、**地域**　地域は支那占領地の主體をなす北支及び中支の占領地を採つた。なほ中支では江蘇・浙江・安徽の三省に就いて見たが、漢口地區は除外した。尤も便宜上、右に掲記した以外の占領地區をも含めた場合も多少存するが、斯かる場合にはその旨を附記することとした。

三、**時期**　時期は一應昭和十一年(卽ち支那事變直前)より昭和十六年(卽ち大東亞戰爭勃發時)までとしたが、必要に應じて十七年以降にまで關說した個所もある。卽ち本調査は大東亞戰爭勃發直前までの推移を究明することを主たる目標としたが、重要なる事項にして原資料を入手し得た場合には大東亞戰爭の影響に就いても記述を加へた。

なほ原資料の入手可能なる限りは年次を追つて見ることとしたが、中には年度によつて全然調査の缺如せるため如何とも補足の方法なきものもあつた。

四、**本報告書の讀み方**　本報告書の內容を最も簡單に知ることを希望さるる場合には卷頭の「要旨」を一讀され度い。全體を比較的簡單に又は綜合的に把握することを希望さるる場合には第一篇を、更に詳細なる各部門別の考察を需めらるる場合には第二篇を參看されることが必要である。しかし出來得る限り全卷を通讀されることが全體の把握のために望ましいことは言ふまでもない。

五、**本報告書の取扱**　本報告書はその內容が極祕事項に亙るもの頗る多く、また特祕に屬する事項もあり、ために配布數も極めて限定せ

IMT 472

さるを得なかつた。斯かる事情よりして本報告書の取扱に就いては特に嚴重なる注意を拂ひ絶對萬全を期せられんことを切に要望する次第である。

六、調査及び執筆擔當　本報告書の調査及び執筆擔當者は左の如くであり、いづれも當所第三部第三班又は第四班所屬のものである。

第一篇　支那占領地經濟發展の概觀　　小林義雄

第二篇　支那占領地の主要經濟部門の發展

第一節　農業（北支）　　谷口弘喜

同　（中支）　　鈴木道夫

第二節　鑛山業　　手塚正弘

第三節　工業　　家城勇二郎

第四節　交通　　福田惠良

第五節　貿易　　前田隆雄

第六節　物價　　增田晴正

第七節　金融　　中野勇

第八節　財政　　香水

右の外、松下健一が農業部門の調査の一部分に參加した。なほ全體の編纂には小林義雄が當つた。

要旨

概観（第一篇）

支那事變による變化の過程（第一章參照）

昭和十二年七月、支那事變勃發當初は我が方は不擴大方針であり、支那側も少くとも經濟的には長期戰を見越した對策は執らなかつた。

事變勃發直後に於ける支那經濟は表面に現れた限りでは比較的輕微なる變化が認められたに止まる。しかし戰火が上海に移り更に擴大し行くとともに支那經濟は深刻な打擊を蒙り、例へば上海の工業が受けた事變直接損害のみでも八億元と推定されてゐるが、事變の直接・間接の影響は各方面に波及し、十三年三月よりは外國爲替相場の下落、物價の騰貴が顯著に現れ來つた。農村が戰鬪のために蒙つた被害は寧ろ輕微であるといはれるが、しかし戰鬪區域の農村や地方都市から奥地及び上海・北京・天津等の大都市に避難したる住民は可なりの數に上り、上海の如きはこれ等多數の人口の流入とともに經濟の急速なる回復を見せた。

他方、十三年十月の武漢・廣東の陷落によつて第一期の大規模作戰の時期は終り、これより愈、長期戰の形勢が明かとなり來つた。徐州戰終結によつて先づ北支の占領地域が確定し、次いで武漢・廣東陷落によつて中南支占領地域が略、確定し、斯くしてここに占領地經濟は第二期即ち長期戰態勢確立の時期に入つた。そこで各種の占領地經營機關が設置され、續いて占領地經濟の編成替に著手したが、北支はその上に天津の水災の打擊も加つて北支經濟は一時稍、混亂を來たし、また上海市場では爲替が再び暴落した。しかし同年は農・工の生産が相當に回復の兆を示したところへ恰も十四年九月歐洲に大戰勃發したるため、支那の我が占領地はその影響にもよつて一種の好況期に入つた。この頃上海では所謂、綿業ブームが最高潮期にあり、海外へ逃避した資金は頻りに還流し、物價も中支では殊に著騰した。十五年五月には爲替相場の第三次の崩落が起つた。

然るにこの好況も遂に行過ぎ狀態となつた際に歐洲に於いては英佛軍敗退し、英佛の勢力失墜と反比例して占領地に於ける我が方の地

位強化せるに伴ひ、奥地密輸ルートの遮斷と經濟統制の強化が斷行されたために十五年六月以來は反動に見舞はれて物價も一時暴落した。これより翌十六年七月迄は第三期として長期戰態勢強化の時期と見られる。この反動に對しては中支は殊に急速に立直り、物價は再び急上昇を初めたために、當時統制的措置により比較的緩慢な騰勢を辿つてゐた北支物價との間にこれ以後斷然開きを生じた。

第三期中にも既に日獨伊軍事同盟の締結により我が國と米英との對立が尖鋭となり來つたが、十六年七月には遂に米英により資産凍結が實施され、ここに我が國と米英との間に戰爭一歩前の狀態が現出した。資産凍結令は勿論占領地に大なる影響を與へ、就中上海に對しては著しいものがあつた。即ち物資需給關係惡化見越しと先行の不安により物價は全面的に昂騰し、上海の物價の如きは從來になき暴騰を演じた。法幣の對軍票相場もこの頃より激落を開始した。要するにこの第四期は大東亞戰爭直前の過渡期であり、緊張と混亂の交錯せる時期であつた。

斯くして十六年十二月遂に大東亞戰爭の勃發を見、從來米英の權益牢固たるものありとされゐたる占領地からは米英の勢力は一朝にして拂拭されたが、同時に大東亞戰爭の勃發は占領地經濟に甚大なる變化を齎した。更に十八年一月よりは我が方の對支新政策が實施され、占領地經濟は極めて短期間に引續いて二つの激變を蒙り、インフレーションは從來より遙かに激烈なる形をとつて進行してゐる。十六年十二月以降は第五期——大東亞戰後の激動期、十八年一月以降は第六期——對支新政策實施期といふことが出來よう。

支那占領地經濟の構造（第二章參照）

事變前の比較的信頼し得る統計資料に就いて現在の占領地に該當する地域の數字を若干集計して見ると、北中南支占領地は全支に對して耕地面積は四割六分、農産物の生産量では米が二割四分、小麥は五割四分、棉花は六割となり、近代的工場の勞働者數は九割、生産額は九割四分となつてゐる。農業に就いては北・中支の占領地の生産力の間には結局大差がないが、(人口は北支の方が少くとも二割程度多い)工業生産力では中支は全占領地の四分の三餘を占めてゐる。

斯くの如き北・中支占領地經濟の事變勃發以來の變化を部門別に極めて簡單に述べれば次の如し。農業では棉花の甚しい減産が先づ注目される。事變前に比し北支の十四・五年は四分の一、中支の十六年は三分の一といふ如き狀態さへ現出した。食糧作物では小麥が大體

北支は事變前の七—八割、中支は八—九割であり、中支の米は事變前に比して大差ない作柄を續けて來た。鑛山業では北支の石炭、中支

北支は事變前の七—八割、中支は八—九割であり、中支の米は事變前に比して大差ない作柄を續けて來た。鑛山業では北支の石炭、中支の鐵鑛がその最主要部門であるが、事變直後は一時生産激減となつた。しかしこれ等は困難なる條件下にも拘らず我が國戰時經濟上極めて主要なる資源として凡ゆる努力を以つて增産が計られた結果、北支の出炭は十五年には約千七百五十萬瓲の成績を擧げ事變前の水準に達し十四年は更に四割方の增産を示し、また中支の鐵鑛採掘も十五年には百十五萬瓲となり事變前の水準を突破し翌年は事變前の二倍、翌々年は三倍以上にも達した。工業の最主要部門たる紡績では事變勃發直後一時活動が甚しく低下したが、間もなく急速に回復に向ひ十四年には事變前の約八割となつた。但し爾來再び著しく低下してゐる。製絲では十五年、製粉では十四年を事變後の回復の頂上として矢張り生産はいづれも再び低下に向つた。

交通關係は北支の方が一般に回復の程度が高い。鐵道輸送では貨客とも北支は中支より斷然多く、北支の貨物輸送は事變前に比し實質上二倍に近い實績を擧げてゐる。十六年ではその内の三分の二が石炭輸送である。中支の鐵道輸送はまだ事變の前四分の一乃至三分の一程度に止まつてゐる。船舶輸送は全般的に可なりに減退し、殊に中支の沿岸及び内河航路に於いては甚しいものがある。貿易に關しては事變後では適確なる統計が存しなくなつたので眞相把握は困難であるが、磅に換算して見るに對外貿易の事變後の實勢は輸入激增し十六年は十一年の大約二倍であり、これに對して輸出は十一年と大差なく、このため入超は著增して十一年の約五倍となり、輸出額の二倍に近い。轉口貿易(ここでは内國品の開港場間の貿易)も實質的には著減となつた。大東亞戰爭後に對外・轉口の兩貿易とも更に大幅に減退した。

銀行の業態に就いては、北支の邦人銀行の預金・貸出の增加著しきものあり、十六年は十一年に比し預金一五倍、貸出四三倍となつてゐる。これに對して中支の邦人銀行では預金は十一年の大體十餘倍、貸出は約六倍である。華人銀行は北・中支とも甚だ不振で寧ろ預金貸出とも減退の傾向にある。これはインフレーションの影響と見られる。上海の法幣手形交換高は十六年をとつて見ても十一年と大差なく、その内の錢莊業の交換高の如きは逆に半減してゐる有樣である。

支那占領地のインフレーション(第三章參照)

通貨の流通狀態を見るに、北支では十三年に新に登場した聯銀券が十七年末には十六億元となり、その他に舊法幣及び雜券がなほ三億餘元即ち事變前の約八割に當たる數量が流通してゐると推定されてゐる。中支に於いては法幣が重慶側によつて著しく增發された。軍票は中支に於いて十二年末に始めて使用されて以來漸次增加したが、最高額は十七年中頃の一億八千萬圓程度であつて、十八年四月以降は新規發行停止となつた。十六年以來登場した儲備券の流通高は十七年の法幣流通禁止以來急角度を以つて增加を續けてゐる。

物價はこれに對して事變以來暴騰した。北支では天津、中支では上海の卸賣物價指數(但し上海の指數は法幣物價に據る)をとつて見るに、最初は天津の方が騰勢稍〻强きものがあつたが、上海は十四年に於ける急騰以後天津を凌ぐに至つた。上海は十四年に續いてなほ十六年、十七年にも大暴騰を演じた。天津は十四年より後は漸騰を續けたが、十七年までは激騰に至らず、その結果十七年末では十一年に比し天津は約七倍、上海は三四倍となり、北中支の物價水準の間には大きな開きが生じた。十一年に對し十七年末現在にて東京は一・八倍新京は二・七倍となつてゐるのと比較して見れば、支那占領地の物價騰貴が如何に激甚であるかを知ることが出來る。

なほ北支占領地の經濟としては事變以來、聯銀券發行により多額の軍費を賄ひ、石炭等の重要物資を多量に我が國に供給し、しかも從來多量の物資の供給を受けてゐた中支との關係を或る程度遮斷されたため(昭和十六年の北中支間の物資交流額は事變前の價額に引直ほして見れば恐らく事變前の二—三割程度に縮減したものと思はれる)、大なる變化を生じた。我が國よりは可なりに大量の物資が補給され、また物價統制にも努力が拂はれたが物價昂騰は到底避け難く殊に食糧不足は北支經濟の最も中心的な問題となつてゐる。

中支の經濟は元來その少からざる部分が奥地其他の支那各地及び海外との物資の交流の上に立つてゐたが、これは支那事變及び大東亞戰爭の勃發により殆ど全く停止したため、大きな變化を受けた。殊に上海の經濟は事變以來背後地との連繫が稀薄化したる結果頗る畸型的なる發展を遂げた。加ふるにこの地域には事變後も永らく法幣が全面的に流通してゐたので、重慶側の通貨膨脹と物價騰貴の影響をも直接に蒙り、これ等の諸事情が交錯して著しいインフレーションの波に捲込まれた。然らば中支占領地内の生産力そのものがそれ程迄に減退したかといふに、そうではなくて、寧ろ農産物出廻り惡化又は物資の囤積といふが如き經濟各部面に於ける麻痺結滯的現象が最大の障碍となつてゐるのであつて、從つてこれを打解し物資の交流疏通を計ることが中心問題である。

我が國經濟との關係（第四章參照）

事變直後に於ける我が方の方針は華人に對抗して邦人側の地歩を固め、占領地の經濟を直接把握せんとする方向にあつた。從つて我が國戰時經濟より見て極めて緊要なる鐵・石炭等の鑛山業（土法のものは除く）及び鐵道の如きものは全部直接我が國又は我が國系の事業として經營せしめたのは勿論、其他の各方面で邦人の經濟的進出が盛に行はれた。事變前に我が國の在支事業として斷然主要なる地位を占めてゐた紡績業では昭和十一年にはその生產量は原棉消費量より推測して支那の全紡績中の三割五分程度であつたと見られるが、十六年には七割にまで上昇した。事變直前には邦人工場が僅か二工場しかなかつた製粉業では、十五年には邦人系統のものが全生產能力の半ば近くを占めるに至つた。從來我が占據地に就いて「點と線」といふ表現が屢〻用ひられて來たが、經濟的把握も亦右の如き點又は線としての存在に對しては比較的良好な結果を收めたのに反して、面的な存在である農業に對しては我が方の把握力は容易に徹底せず、其他の原因も加つて農產物の出廻りは甚だ芳しくない。

なほ華人側に對して對抗的であつた我が方の政策は其後漸次修正され來つたが、殊に對支新政策發表以來急角度の轉換が行はれ、我が方としては依然指導的な立場には立つが、我が國の戰力に直接關係ある方面の外はなるべく華人側に擔當せしめる方針となつた。

次に日本經濟との關係を主として物資交流の關係より見るに、我が國の對支貿易は十一年に對し十六年は輸出四倍、輸入三倍、輸出入合計では約三倍半となつた。事變後は出超の傾向强く、十四・五年には輸出は輸入の約二倍に當つてゐた。しかし十六年より我が國戰時經濟の要請に從ひ、對支貿易も輸入增・輸出減の趨勢に轉じた。又地域的には事變前の中支に替つて北支との貿易が最も重要なるものとなつた。

事變後、支那より輸入される物資では石炭・鐵鑛・棉花が最も主なる品目であり、いづれも我が國戰力增强上極めて重要なるものである。石炭・鐵鑛の供給量は年々激增してゐる。對支輸出品では綿織物・紙・小麥粉・海產物等が主なるものであるが、我が國の對第三國貿易が困難となるに伴ひ支那占領地は我が國にとつて極めて重要なる市場となつた。しかし輸出品中には價額は增加しても、數量は近年減少したものが多い。

なほ物資交流關係を通して、占領地の高物價が我が國内に滲透せさるやう嚴重なる措置が講ぜられてゐるので、その惡影響は一應阻止されてゐる。金融及び其他の關係では日支間には特に重要なるものはない。

要するに北中支の我が占領地にとつては戰力增强上の必需物資の對日供給量を可能なる限り增加することが中心的課題であるが、これがためには夫々の經濟循環を如何にして維持して行くかを愼重に考究する必要があり、また我が國としては日滿支一體としての經濟機構の運營を如何にすれば戰力增强上最も有效であるかを常に綜合的判斷によつて決定しなければならない。

地の工業上の地位は極めて微々たるものである。(工廠法適用程度に達せざる小工場を合すれば占領地の占むる割合は幾分低下するやであるが、正確な資料を缺く。一つの見當としては工場數七三%、勞働者數八四%、生産額八九%を得る。)(註七)

事變勃發後には戰火、工場與地移轉等に因る變化が相當に上つた。現在これに關する正確なる數字を得ることは殆ど不可能であるのみならず、(註八)これ等はいづれにしても全體の構成に著しく影響する程のものではないから、前記の數字は依然として占領地の工業分布の考察にも資するものと考へられる。これに據れば、中支が工場數・勞働者數・生産額を通じて占領地該當地域合計の七五—七八%、即ち四分の三强を占め、同樣に全支に對しても中支は七〇%以上を占めて絶對的優位にある。北支は中支の五分の一乃至四分の一に過ぎない。更に占領地全體の內、工場數五五%、勞働者數四八%、生産額五四%が上海に集中・偏在せることも注目に値ひする。以上は華人工場に就いてのみの數字であるが、支那にある外人工場をこれに加へて見るならば、外人工場の殆ど全部が上海其他の占領地の開港場・開市場に存する關係上、占領地の占むる地位は一段と高められる。占領地該當地域內の外人工場(邦人工場を含む)は昭和十一年現在にて約七五〇、その內最も有力なるものは在華邦人紡を主體とする紡績部門であつて、工場數五二、勞働者數八萬七千餘に達する。また英米煙草トラスト工場の勞働者數のみにても二萬人を越える。これより見れば、外人工場全部の勞働者は少くとも十五萬人には達すべく、占領地該當地域の工場數に對しては三分の一、勞働者總數に對してはその三分の一以上を追加することとなり、しかも占領地內の工業の生産性が非占領地よりも高きこと(それは前掲第六表の占領地勞働者數九〇・五%と同生産額九四・〇%との比較によつても察知し得る)、更に外人工場の生産性が格段に高きことを考慮するならば、支那の近代的工業生産はその殆ど全部が占領地に屬するものといふことが出來る。

以上の各種數字の示すところに據れば、占領地は總戶數(大都市を含む)に於いて支那全土の四三%を占め、これに對して農家數も同じく四三%、耕地面積は四七%を保有し一應均衡を得たる如くであるが、食糧として最も重要なる米の生産が二四%に過ぎないことは大いに注意を要するところであり、また棉花の如き原料作物に於いては六一%の高率を占めるとはいへ、占領地內の工業の占むる率は遙に高く殆ど全工場生産が占領地內に存するとさへいひ得る狀態にある。これは鑛業の基本的部門に於ける同樣の關係とともに近代的生産組織の極度の集中による占領地の優位を明示する反面、その原料獲得上に於ける或る程度の他地域依存性を暗示するものである。

輸出商品の生産に簡單に觸れるならば、事變數年前、殊に昭和十年以來輸出額の第一位を占め逐年增加を示した桐油では占領地外に當たる四川・湖南・湖北・(占領地域外の)浙江等の生産品が主として輸出され、これに次ぐ生絲、卵及び卵製品は中支及び北支の占領地に當たる地域の生産品を主とし、金屬及び鑛石(主にタングステン鑛砂)は大部分が非占領地域より採掘輸出されてゐたが、全輸出額の三〇%前後を占める上記の主要輸出品の生産に關する限りは、占領地及び非占領地の占むる割合は生産物によつて樣々である。尤もこれ等輸出品の生産が持つ意義は世界情勢の變化とともに著しく變化することはいふ迄もない。

生産が斯かる構造を持ち、都市が沿海及び大河下流地域に著しく偏在せる以上は、流通組織に於いても亦占領地が壓倒的優位にあることは自ら明かであり、詳述を要しない。

(註一) 主として當所刊「支那農業基礎統計資料1」に據り、更に他の資料を以つて多少補足した。

(註二) K.J. Pelzer, *Population and Land Utilization (An Economic Survey the Pacific Area, Part D*, New york, 1941, P. 12 (當所邦譯「太平洋地域の人口と土地利用」四八—四九頁) に據れば支那事變による支那の人口移動を二千萬乃至六千萬人に上ると推定されてゐるとあり、The Chinese Year Book, 1940—1941, P. 44. 所收の前掲陶孟和の記述に據れば、昭和十四年當時の全支の難民數を五千萬人とする推計のあることが知られる。また例へば四川省に流込んだ避難民は百五十萬人に上るともいはれてゐる。

(註三) 中國聯合準備銀行刊「中外經濟統計彙報」七卷四期二頁所載「中國主要食糧生産數額表」に據れば、籾粳米は和平區七六・二%、抗戰區二三・六%、小麥は同樣八〇・三%及び一九・七%となつてゐるが、如何なる方法に據つて算出されたかは全く不明であるが、上記の結果と著しき差異があり、疑問なきを得ない。

(註四) 第五次「中國鑛業紀要」の數字に據る。

(註五) 右の推計に於いては西南四省(四川・雲南・貴州・廣西)の合計は九十二萬六千餘瓲となる。然るに第六次中國鑛業紀要の記述とされるところに據れば昭和十四年現在ではこれが、三百九十九萬一千餘瓲(即ち三倍餘)に增加し、これに西康省を加へたる西南五省合計は三百六十萬餘瓲に達するといふ。

(註六) 舊國民政府軍事委員會刊、劉大鈞著「中國工業調査」中册の數字に基き當所に於いて算出したる數字に據る。「東亞研究所報」第十七號所載、遊部久藏「支那近代工業構成」參照。

(註七) 前出「中國工業」調査下册の數字に據り算出。なほ重慶側の發表に據れば、奥地移轉工場は四五〇(昭和十五年末現在、この内には鑛業若干を

IMT 472

（註七）前出「中國工業」調査下册の數字に據り算出。なほ重慶側の發表に據れば、奥地移轉工場は四五〇（昭和十五年末現在、この内には鑛業若干を含み、また非占領地より移轉せるものも多少ある見込）、奥地新設工場は四七二（昭和十四年現在）、奥地移轉及び新設合計九〇〇工場以上（工業のみ）と稱す。但しその眞僞の程は疑問なり。

（註八）戰火に因る工業の損害に就いては前述第一章第一節參照。

第二節　主要部門の變動の指標

上述の如き基礎的條件を持つた占領地經濟は支那事變の勃發とその進展に伴つて如何に變化し來つたであらうか。先づ主要なる生産指標をとつて考察しよう。

1、生　産

〔農　業〕

先づ北・中支を分つて見ることとする。

第七表　北支占領地に於ける事變後の主要作物生産量

	小麥	指數		棉花	指數
昭和九年	八、九二一千瓲	一〇〇	昭和十一年	五、五五二千瓲	一〇〇
十四年	五、四九〇	六七	十二年	六、三六三	一一四
十五年	六、三〇〇	七一	十三年	二、七〇九	四九
十六年	六、三八六	七二	十四年	一、三一九	二四
			十五年	一、四四〇	二六
			十六年	二、九九四	五四

（備考）興亞院・滿鐵・北支棉花協會等の資料に基きたるもの。河北省・山東省・山西省・河南省・蘇北地區の合計。

IMT 472

中支の主要農作物の生産量の統計中で、特に占領地のみについて算出したものは棉花以外に就いては存しない。

第八表　中支占領地に於ける棉花の生産量

	生産量	指數		生産量	指數
昭和十一年	三、七九四千擔	一〇〇	昭和十五年	三、三二一千擔	八七
十二年	二、七九〇	七四	十六年	一、二一四	三二
十三年	二、四一二	六三	事變後五ヶ年平均	二、二三九	五九
十四年	二、〇八二	五五			

（備考）華中棉產改進會調査に據り算出。生產量の單位は千舊擔。地域は江蘇・安徽・浙江各省の占領地域。

米及び小麥に就いては占領地域のみに關する數字なきため、江蘇・浙江・安徽の三省全域合計の推定數を掲げて見よう。

第九表　中支に於ける事變後の米・小麥の生產量

	米	指數	小麥	指數
事變前六ヶ年平均	六、九九五千瓲	一〇〇	五、〇〇二千瓲	一〇〇
昭和十二年	五、四二九	七八	四、六五〇	九三
十三年	六、五九五	九四	三、七七二	七六
十四年	六、九八七	一〇〇	四、〇二七	八一
十五年	五、九五二	八五	四、二一九	八四
十六年	七、五五八	一〇八	四、八一二	九六
事變後五ヶ年平均	六、五〇四	九三	四、二九七	八六

（備考）滿鐵上海事務所の調査に據る。地域は江蘇・浙江・安徽三省全域。米は白米量。

參考のため、事變後右の三省の占領地生産量の三省全域生産量合計に對する比率として同じく滿鐵上海事務所で調査したる推計を擧げれば、米は六四%、小麥は五五%である。但しこれ等の中支の米及び小麥に關する數字は極めて大雜把な推計であることに留意しなければならぬ。

以上の農業生産に關する各種指標的數字によつて考へ得るところは次の如くである。先づ北中支を通じて棉花の生産量が激減したことが明かである。昭和十一年に對する事變後五ケ年の年平均は北支五三%、中支五九%であり、北支は十四年・十五年には十一年の四分の一にまでも低下した後、十六年には可なりに回復したが、なほ十一年の約二分の一に止まり、中支は十六年には十一年の三分の一にしか當らない。棉花生産激減の原因は最初は我が方の價格政策の失敗もあつたが、最近では食糧不足に因る食糧作物への轉換、農家經濟の自給化傾向にある。

食糧作物に於いては北支の小麥の生産が事變前の七割前後に低下したまま停滯してゐるのに對して、中支の作柄はそれよりは稍〻良好であつて大體事變前の八―九割の水準を維持し來つたものと推定される。中支の最も重要なる作物たる米に就いては、與へられたる材料によつて見る限りは、小麥よりも更に作柄良く、十三年以後は略〻事變前と同等の生産量を擧げてゐるものと察せられる。北支の小麥は作付面積の減退の程度以上に生産量が低下してゐるのであつて、雜穀に於いてはこの傾向が一層顯著である。中支に對比して北支の斯かる食糧作物生産の持續的減退の原因としては土地生産力の低下、勞働力及び役畜の不足等が一般的なものとして擧げられ、また十四年の水災、十五年の春の干害、同年夏の水災の如き災害の影響も地域及び年度によつて相當著しいものがあつたと想像されるが、正確なる判斷をなすに足るだけの材料に乏しい。

〔鑛山業〕

我が戰時生産より見て支那占領地の石炭及び鐵鑛は極めて重要なる資源であるが、占領地の鑛山業としては北支の石炭、次いで中支の鐵鑛が壓倒的重要性を持つてゐる。その生産量の發展を示せば左の如し。

第一〇表　北支の石炭及び中支の鐵鑛生産量の發展

	北支石炭	指數		中支鐵鑛	指數
昭和十一年	一七、〇八一千瓲	一〇〇	昭和九年	九三二千瓲	一〇〇
十二年	一三、五六二	七九			
十三年	八、四八七	五〇	十二年	—	—
十四年	一四、六九四	八六	十三年	九二	一〇
十五年	一七、四七八	一〇二	十四年	六七三	七二
十六年	二三、七三六	一四〇	十五年	一、一五四	一二四
十七年上半期	一一、七九〇		十六年	二、五五九	二七五
			十七年	二、九二五	三一四

（備考）北支石炭生産量には蒙疆分を含む。北支石炭生産量は現地某方面の資料に據る。中支鐵鑛生産量は華中鑛業及び日本製鐵の調査に據る。

北支石炭生産は事變勃發翌年たる十三年には事變のために事變前の正に二分の一に激減したが、其後回復及び開發に異常な努力が集注された結果、十五年には事變前の水準に立直り（同年度の計畫量には達しなかつたが、これは計畫過大）、十六年には更にそれの四割にも及ぶ増産を遂げ、略ゞ計畫に近い成績を擧げた。勞働力・資材等の不足其他多大の困難を克服して斯くの如き目覺ましい發展を續けてゐることは誠に偉とするに足る。中支の鐵鑛生産も事變直後は戰火を蒙り、一時は全く停止狀態に陷つたが、其後急速なる復舊と増産とが強行され、事變前に比して三倍に近い生産となつてゐる。北支の石炭、中支の鐵鑛とも十五年には事變前の生産量の水準を突破し、十六年には更に大増産を遂げたことは大いに注目せられる。しかし十七年には増加率が低下したもののやうである。

〔工　業〕

工業に就いては、紡績・製絲・製粉の三部門をとり、その生産の指標を檢出して見よう。これ等は支那近代工業中の最主要部門であり、

就中、紡績は事變前より近代工業中の最重要地位にあつた。製絲業は紡績業とともに衣料生産部門としても重要であるが、それ以上に輸出產業として重視さるべきものである。製粉業はこれ等に對し食料生産部門を代表するものとしても重要性を有する。

これ等の三部門の實際の生産活動を示す指標として、㈠紡績に就いては占領地内の全紡績工場(邦人・華人・英人等の各國籍のものを含む)の原棉消費、(註一)㈡製絲業に就いては機械製絲工場の生絲生産量、㈢製粉業に就いては機械製粉工場の小麥粉生産量を左に掲げて各部門の推移を見ることとする。

第一一表　占領地に於ける代表的工業部門の生産の動向

	I、紡績原棉消費量	指數	II、生絲生産量	指數	III、小麥粉生産量	指數
昭和十一年	七、七九四千噸	一〇〇	四一、七七五噸	一〇〇	四五、〇〇〇千袋	一〇〇
十二年	三、〇七三	三九	三三、五八八	八〇	一二、〇〇〇	二七
十三年	三、五一三	四五	二五、三二二	六一	二七、四〇〇	六一
十四年	六、三五一	八二	二七、五三九	六六	三四、〇〇〇	七六
十五年	五、九八八	七七	三四、二八五	八二	二八、〇〇〇	六二
十六年	四、五二二	五八	二五、一五二	六〇	二七、四〇〇	六一
十七年	—	—	一〇、三〇〇	二五	二〇、五〇〇	四六

(備考)　Iは各關係方面の資料に據り、當所にて算出。十二年は不明分稍〻存するため過度に低率となれる傾あり。
IIは華中蠶絲調査課の調査に據り、機械製絲以外を含まず。
IIIは日清製粉の調査に據り、機械製粉以外を含まず。年度は小麥年度(七月—翌年六月)とす。

鑛山業の強力なる生産增加に反して主要工業部門(いづれも輕工業)の生産は著しく低調である。夫々異る原因に據るものではあるが、紡績と製粉とに於いては事變直後に極端なる生産の低下が現れ、以後事變前の七〇—八〇%程度にまで回復したが、再び低下して十六年

では六〇%前後(十七年の製粉は四六%)となつた。製絲はこれと稍〻異つて、事變直後の減退は格別甚しくはなく、六〇%程度の生産を底として回復に向つたことと、大東亞戰後の十七年に入るや米國その他海外市場の喪失が主たる原因となつて僅か二五%にまで落込んだ點が注目を惹く。生産量が十四年乃至十五年に大體事變前の七〇—八〇%を示し、それが回復の頂點となつて再び低下を初め十六年には約六〇%となつたとは三部門ともに共通の現象である。事變直後の激減は直接戰火の影響するところであり、其後最好調期に於いてさへも一般に生産が低位であつたことに就いては紡績・製粉の場合には原料出廻惡化の問題があり、紡績の場合には更に販路の上の拘束(奥地流入の禁制)があり、また製絲の場合には我が國との競合抑制の方針が樹てられてゐたこと等が考慮される。

製絲業は北支には存しないから、これは除外して、他の二部門の生産活動を北中支に對比して見れば、中支に對して北支は、紡績業では事變前(十一年)三分の一弱、十三年には十分の一弱まで低下し、十四・五年は大體四分の一、十六年には三分の一强卽ち事變前に比し同等もしくは稍〻高位となつて居り、製粉業では事變前(十一年)には同樣に三分の一、十二年には却つて中支よりも四割方上に出たが十三年には再び三分の一に逆戻りして、以後は三分の二、四分の三、五分の三と多少づつ上昇傾向を辿つたのが、十七年には三度び約三分の一に轉落した。要するに兩部門とも中支の地位が遙に强大であるが、紡績業では中支の地位が斷然北支を壓し、十六年以來漸く北支の地位が原棉關係の比較的有利な立場によつて少しく上昇の傾向を現はしたに過ぎないのに對して、製粉業では、甚だ斷續的ではあるが、北・中支の開きは屢〻減退する形勢が認められるのである。

2、輸　送

物資の生産から、斯くして生産されたる物資の輸送の問題に移る。　物資の輸送—交通—の問題はまた經濟活動の指標として極めて重要視さるべきである。

〔陸　運〕

先づ鐵道に就いて述べる。ここでは成るべく鐵道輸送活動の最も適當なる指標といふべき延瓲粁・延人粁の數字を採ることとする。北支(華北交通會社)の鐵道輸送の發展は左の數字によつて明かである。

第一二表　北支鐵道輸送貨物延廻粁及び延人粁

	貨物輸送	旅客輸送
	一、四二二、二〇七 千廻粁	一、一七二、七一七 千人粁
昭和十三年十月以降半年	一、七〇五、二五二	一、九四六、〇四九
十四年四月〃	二、一五六、六八四	一、九九五、九四七
十四年十月〃	二、二五〇、九五二	二、三〇二、八八〇
十五年四月〃	*四、一三八、二二二	二、〇一四、〇二六
十五年十月〃	*四、四六六、七六五	二、四三七、〇六一
十六年四月〃	*五、〇八六、七七二	二、四六〇、八九六
十六年十月〃	—	
十七年四月〃		

（備考）「華北交通統計月報に據る」。*を附したるものは非營業輸送を含む。其他は營業輸送のみ。

右表により、非營業輸送を含むものは多少數計を加へて、營業輸送の發展を指數を以つて示せば左の如し。

第一三表　北支に於ける鐵道營業輸送の發展

	貨物延廻粁指數	旅客延人粁指數
昭和十三年十月以降半年	八三	—
十四年四月〃	一〇〇	一〇〇
十四年十月〃	一二七	一六六
十五年四月〃	一三二	一七〇
十五年十月〃	*一六〇	一九六
		二五

十六年四月 〃		一八〇	二六
十六年十月 〃	*一六八	一八〇	
十七年四月 〃	*二〇九	二〇八	
	—	二一〇	

（備考）昭和十四年四月—九月を基準とす。＊を附したるものは推計を加へたる數字なり。

即ち鐵道輸送は十四年四月に始まる半期以降十六年十月に始まる半期迄の間に貨物・旅客とも丁度二倍の量になつたことになる。而して旅客輸送は比較的早期に增加して、後は增勢が鈍り、貨物輸送は概して同樣の增勢を續け、寧ろ後になつての增加に顯著なものがある。なほバスの旅客輸送（自動車人粁）も同じ期間に二・三倍となつてゐるが、期によつて多少の浮動があり、必ずしも增加ばかりではない。

第一四表　中支鐵道輸送貨物延廻粁及び人粁

	貨物輸送	旅客輸送
昭和十四年度	*四三九、二五七千噸粁	*五六六、二〇〇千人粁
十五年度	六九二、三三三	一、一六四、四七八
十六年度	一、〇二五、一三五	一、三三八、九四三

（備考）華中鐵道の資料に據る。軍業輸送のみ。＊を附したるものは昭和十四年五月—十五年三月の十一ヶ月間。これを月平均に改め、更に前掲北支分を中支と同じ年度に改編し、指數に換算して示せば左表の如くなる。

第一五表　事變後に於ける北・中支鐵道輸送發展の比較

	北支		中支	
	貨物	旅客	貨物	旅客
昭和十四年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

十五年	一二九	一三八	一四四	一八九
十六年	一六六	一四六	二一四	二一七

（備考）貨物は延噸粁、旅客は延人粁により昭和十四年を基準として算出せる指數。いづれも營業輸送のみ各年とも十月—翌年三月。北支貨物指數には多少の推計數字に基く點あり。

右の如く中支は貨物輸送が十五年よりも十六年の方が寧ろ增加率が高いが、旅客輸送はその反對である點は北支と傾向を同じくしてゐる。而して中支は貨物・旅客とも二年間に二倍餘になり、北支よりは增勢が著しいが、輸送量そのものは昭和十六年度にては北支は中支に對して貨物に於いて九・五倍、旅客に於いて四・二倍にも當たり、中支を遙かに凌駕してゐる。

事變前との比較は營業路線區間が事變前と相當變つてゐるために、甚だ困難であるが、同一區間に當たる主要路線の營業貨物輸送の比較を基礎とすれば、十六年度の營業貨物輸送は十年に比し北支では大約二倍に近く、中支では三分の一若くは四分の一にも滿たないものと推計される。從つて上記の如く中支は事變後は急速に輸送增加を示したる如くであつても、なほ事變前の狀態よりは遙かに劣り、これに反して北支は事變後の增加率の上では中支に及ばないが、既に事變前の實績を突破して更に上進したものである。

次に注意すべきは營業貨物輸送に於いて北支では鑛產物の占める割合が極めて高く而かも益々高まる傾向のあること、中支では農產物の占める割合が比較的高いが、鑛產物輸送の增加が著しく兩者略、同等の割合にならうとしてゐることである。北支鐵道の鑛產物輸送は昭和十六年には七五％（發送噸數にて）、石炭のみにて六五％に達し、農產物は僅かに八％に過ぎない。農產物輸送量が特に增加する勢にないことも問題である。（尤も事變前の昭和十年に於いても全體に對する鑛產物の比率は北寧線八〇％、膠濟線五三％であり、農產物は夫々八％と三〇％であつた。）これに對して中支の鐵道では農產物三三％、鑛產物三一となつてゐる。（京滬線は昭和十年にて農產物四七％、鑛產物二〇％であつた。）卽ち事變後は鑛產物殊に石炭輸送の比率が北支では著しく高まり、北支の鐵道は運炭鐵道であるかの如き觀が一層濃厚となり、（軍需及び民需輸送全體に對しても石炭輸送は五三％を占める）、また中支に於いても石炭輸送が漸次重要性を增し來つた。

他方、農產物輸送は事變前同樣又はそれ以下の比率にて依然極めて低く、中支では稍、低下せるも北支よりは高率である。

尚ほ全輸送中にて軍需關係の占むる比率は中支に於いては可なりに高く而も漸增を示したが、北支はその比率比較的低く而も漸減の狀態にある。

占領地の大動脈として極めて重要なる機能を果してゐる鐵道の輸送の動向は以上によつて多少明かにされたであらう。從來支那では鐵道輸送の占める地位は意外に低く、水路の普及せる中支に於いては、鐵道輸送は汽船及び民船による輸送の三分の一にも及ばないとされ（註二）北支に於いてさへ事變前、天津を中心とせる輸送は水運より四—五割多いに過ぎないと推定されてゐたが、事變後では主として治安等の關係より水運による輸送は相當に減退し、中支では寧ろ鐵道輸送の方が稍、多いとさへ推測されてゐる程であり、（註三）北支でも同樣に鐵道輸送の比率の上昇、民船輸送の比率の低下の傾向が認められる。（註四）

斯くの如く北中支とも內河に於ける水運輸送は可なり著しい減退が推測されてゐるが、これを具體的に示す數字は遺憾乍ら存しない。ただ事變後の河川用汽船による輸送のみについての資料より見れば、北支に於いては華北交通の內河水運輸送貨物は十五年度上半期以後、十七年度上半期までに約三・八倍に增加して、約三十五萬噸となつた。

中支では十六年上期（四月—九月）までは航路及び輸送量とも增加の傾向を辿つて來たのが、それ以降は殊に發動機船を使用するものに於いては減退に移つてゐる。これには石油不足が大きな原因となつてゐる。

次に沿岸及び外國航路の船舶の動きに就いて簡單に述べる。北支六港及び中支十二港（但し事變後は上海以外は船舶の出入極めて少く、十六年は上海一港のみとなつて了つた。）の外國航路・沿岸航路の出入港船舶噸數十一年分と十六年分とを照して示せば次の如し。

第一六表　北・中支出入港船舶噸數の事變前後比較（單位千噸）

	北支			中支		
	外國航路	沿岸航路	合計	外國航路	沿岸航路	合計
昭和十一年	七、八九七	一五、〇八〇	二二、九七七	一七、九八四	六九、〇三四	八七、〇一八

十六年	八、九一九	六、三二三	一五、二四二	七、四一九	三、八三〇	一一、二四九

（備考）海關統計に據る。

これによつて歴然たることは、中支の激減（約八分の一へ）に對して北支の減退が比較的少いこと、外國航路では中支は事變前の半以下となつたが、北支は却つて多少の增加を見せ、沿岸航路では北中支とも激減してゐるが殊に中支は實に甚しい衰微に陷つたこと、更に全體として事變前には中支が北支の四倍に當つたのが事變後の十六年には中支の減退がより甚しいものがあつたために、却つて北支の方が中支より四割方上廻るに到つたこと等である。結局　開港場を往復する商船の噸數は北中支合計にて約四分の一（二四%）になつたことが示されてゐる。

（備考）占領地域の港灣には我が軍の輸送用船舶又はこれに類するものが多數出入するが、これ等は勿論右の數字から除外されてゐる。

以上の動向を年次を追つて指數にて現せば次の如し。

第一七表　北・中支諸港出入船舶噸數の動向

	北支			中支			北中支全體
	外國航路	沿岸航路	全體	外國航路	沿岸航路	全體	
昭和十一年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
十二年	九三	七六	八二	六七	四四	四九	五六
十三年	一〇六	六六	八〇	五七	一六	二五	三六
十四年	一二四	六六	八六	八四	一〇	二六	三八
十五年	一二四	五五	七九	六七	八	二〇	三二
十六年	一一三	四二	六六	四一	六	一三	二四

（備考）海關統計に據り算出。昭和十一年を基準とせる數字。

即ち激減の間に此所にも昭和十四年頃に少しく回復の徴が認められ、殊に外國航路に於いては稍、その顯著なるものが存する。なほ大東亞戰爭勃發後は如上の趨勢が更に激化し　十七年には北支の第一乃至第三四半季の實績では前年同期に對比して外國航路は約八〇%、沿岸航路は約五〇%となり、中支の上半期の實績は對前年同期にて夫々二〇%及び三五%、兩種航路合して二六%となつた。

占領地の經濟活動との關聯の下に　右の水運關係の諸指標より汲取り得る點は國內貿易の極度の衰落、外國貿易に於いては北支の對外貿易の主要部分たる圓ブロック關係の增加と中支對外貿易の主要部分たる第三國關係の停頓乃至低下である。(勿論これは價額關係を離れ輸送量の面より見たる推測である。)

〔貿　易〕

次に貿易それ自體を直接考察することとする。支那海關の發表する全支の外國貿易價額に關する數字は事變後は甚だ奇怪なるものとなり、發表の儘にては到底使用に耐へざるものと化した。それは一つにはその國幣元によつて表示したる輸入額は昭和十三年度の法幣闇市場の發生以來、公定相場によつて換算したる國幣元建の價額は架空の數字に等しいこと、次には北支が昭和十三年に聯銀券の流通地域となり殊に其後聯銀券と法幣との價値の乖離せるにも拘らずこの異りたる貨幣單位を依然恰も同一のものとして單一の元建にて表示せることと及び其他にも種々不合理なる點が指摘されてゐるからである。これを貿易統計として完全なるものに作り變へるには複雜極まる諸關係に照し合せて一々分解し補足し換算し再編成しなければならず、それは或ひは不可能に近いとさへ考へられる。故に此所ではなるべく既存の資料の內にて比較的に使用に耐へると見做し得るものを擇り出しそれに據つて說明を試みよう。

最初に、事變勃發が支那の對外貿易にどれ程直接の打擊を與へたかを檢出して見よう。

第一八表　支那事變勃發前後各一年間の支那對外貿易の比較

	輸出			增減
	昭和十一年八月—十二年七月	昭和十二年八月—十三年七月		
全國	八八四、七一九千元	六六六、四八四千元	(一)	二一八、二三五
上海	四六〇、〇三〇	一九五、四三〇	(一)	二六四、六〇〇

天津	一五一、二五三	(−)	一三一、七〇八	(−)
輸入				
全國	一、一三七、七八五	(−)	七三四、三七七	(−)
上海	六七六、八八三	(−)	一九六、六四二	(−)
天津	一〇三、九三九	(+)	一三三、一九〇	(−)
輸出入合計				
全國	二、〇二二、五〇四	(−)	一、四〇〇、八六一	(−)
上海	一、一三六、九一三	(−)	三九二、〇七二	(−)
天津	二五五、一九二	(+)	二六四、八九八	(+)
	一九、五四五	(−)	四〇三、四〇八	(−)
			四八〇、二四一	(−)
			二九、二五一	(+)
			六二一、六四三	(−)
			七四四、八四一	(−)
			九、七〇六	(+)

（備考）中國銀行經濟研究室刊「中行月刊」一七卷四期所載「戰後一年間我國對外貿易重要商品變動之觀察」中の數字に據り算出。

右の如き期間を劃して見ることによつて、事變勃發の影響が實に鮮明に表出される。これは普通の暦年區劃の貿易統計では到底望み得ないところである。（次表參照）なほ右表の期間に含まれた事變勃發後の一ヶ年間の最後の三ヶ月半には外國爲替相場が發生し既述の如き關係により輸入數字が實際と多少乖離するに至つてゐるが、この場合の比較には重大なる支障とはならない。

右表に據れば事變勃發後の十二ヶ月間（一年間）は事變直前の十二ヶ月間に對して、全支輸出二五％減、同輸入三五％減、同輸出入合計三一％卽ち全體で三分の一近くの減退となつた。殊に上海は甚大なる影響を蒙り輸出入合計にて六六％減卽ち正に三分の二もの減退を示した。これは上海及びその後方地域に於いて戰鬪そのものが頗る熾烈に且つ可なり長日月に亙つて繼續され、また從來その背後地であつた廣大なる中支及び奥地一帶との連繫が、戰鬪のために切斷されたためである。北支に於いては戰鬪の影響は中支程に苛烈なるものなく、他方日滿との間の貿易が重要なる部分を占めてゐた關係もあつて、事變勃發後一ヶ年間の天津の對外貿易額はその直前の一ヶ年と殆ど變りがない。

更に爾後の發展を跡づけて見よう。先づ海關發表の儘の數字を簡略して示せば次の如くであつて、宛ら支那の對外貿易は事變以來屢、

好轉の機に際會し時には輸出超過（支那の貿易は一八七六年以來未だ輸出超過を見たことがなかつた）とさへもなつたかの如き奇觀を呈してゐる。

第一九表の一　事變前年以來の全支對外貿易（海關發表數字）

	輸出	輸入	合計	入(出)超
昭和十一年	七〇六百萬元	九四二百萬元	一、六四七百萬元	二三六百萬元
十二年	八三八	九五三	一、七九二	一一五
十三年	七六三	八八六	一、六四九	一二四
十四年	一、〇二七	一、三三四	二、三六一	三〇六
十五年	一、九七〇	二、〇二七	三、九九七	五七
十六年	二、九〇一	二、四〇〇	五、三〇二	（出）五〇一
十七年	一、四九八	六五一	二、一四九	（出）八四七

（備考）純輸出及び純輸入の價格に據る。

しかしこの數字中で依據し得るものは十一年及び十二年のみである。試みに法幣市場價格により換算せる數字を掲げれば左の如くであつて、輸出以外は甚だ相違した數字となり、殊に輸入及び輸入超過は遽に巨額となつて現れる。

第一九表の二　事變前年以來の全支對外貿易（法幣市場價格により換算せる場合）

	輸出	輸入	合計	入超
昭和十一年	七〇六百萬元	九四二百萬元	一、六四七	二三六
十二年	八三八	九五二	一、七九〇	一一四
十三年	七六三	一、二四七	二、〇〇九	四八四

第四章　交　通
緒　言……二九三
第一節　支那事變前の交通機關の概說……二九五
第二節　事變後に於ける交通機關の發展……三〇一
第三節　事變後に於ける交通機關發展の特徵……三五六
第五章　貿　易
緒　言……三六〇
第一節　對外貿易……三七二
第二節　國內貿易、特殊貿易及び密貿易……四一三
第三節　結　言……四一八
第六章　物　價
緒　言……四二一
第一節　北支物價の趨勢……四二三
第二節　中支物價の趨勢……四三九
第三節　事變後に於ける占領地物價の地域的差異……四五〇
第四節　結　語……四六〇
第七章　通貨及び金融

IMT 478

緒　言……四七九
第一節　支那事變前に於ける通貨、金融の一般的狀勢……四八一
第二節　北支占領地に於ける通貨及び金融……四八四
第三節　中支占領地に於ける通貨及び金融……四九九
第四節　結　語……五二六
第八章　財　政
緒　言……五三一
第一節　北支に於ける財政……五三一
第二節　中支に於ける財政……五四八

IMT 472

第一篇　支那占領地經濟の發展

00059

第一章　支那事變による變化の過程

第一節　支那事變勃發直後の狀態

昭和十二年七月七日、日支間には遂に戰端が開かれるに至つた。當初戰局がまだ平津附近に限られてゐた頃は我が方は勿論不擴大方針を採り、支那側も口には抗戰を呼號しながらも直ちに長期戰態勢に移行した譯ではない。これが經濟關係にも反映し、北支の戰鬪地域以外の全支各地では事變勃發による一時的混亂はあつたとしても、一般には表面上、格別甚しい變化は認められず、國民政府當局としても何等斷然たる對策に出るところがなかつた。貿易は天津港では六月に比して七月は輸出增、輸入減と稍〻事變の影響を現はしたが、上海港は輸出入とも却つて相當の增加を示し、上海卸賣物價も微騰に止まつた。外國爲替相場は政府が英國に接近せる一部民間銀行家筋の干渉により戰時的對策を講ずることなく從來の建値を以つて爲替を無制限に賣應ぜしめたために、上海市場に於ける爲替相場も輕微なる動搖を示したに過ぎなかつたが、しかしこれに乘じて巨額の資金逃避が行はれ、政府系銀行はこの間の僅か一ヶ月に七百五十萬乃至八百萬磅(卽ち約一億二千萬元に當たる)の外國爲替を賣離す結果となつた。(註一)右の諸點は第一表によつて明かである。

第一表　支那事變勃發時の貿易・爲替・物價

	(I) 天津港貿易 (輸入)	(I) 天津港貿易 (輸出)	(II) 上海港貿易 (輸入)	(II) 上海港貿易 (輸出)	(III) 全支貿易 (純輸入)	(III) 全支貿易 (純輸出)	(IV) 上海對英爲替相場	(V) 上海卸賣物價總指數
昭和十二年六月	一〇、八六五	一三、九二五	六四、六〇一	四三、八四七	一二四、六七六	八四、八三〇	一先 二・三一五片	一一六・〇
七月	一三、六四九	一三、七四六	七七、八三〇	五三、九一七	一三四、一四〇	八八、七八一	一 二・二五〇	一二五・九
八月	六八六	一、七四五	二八、二九一	三三、七七五	五五、四六五	四五、三三三	一 二・二五〇	一二七・八

(備考) I、II、IIIは單位千國幣元。
IVは匯豐銀行實建値月平均。
Vは「上海物價月報」に據り換算。昭和十一年＝一〇〇。

我が方の不擴大方針にも拘らず、戰局は遂に擴大して中支に及び、稱呼も亦北支事變から支那事變へと變更された。八月十三日以降の上海方面に於ける激戰の開始は、上海は勿論支那全土の經濟に深刻なる影響を與へた。昭和十年の幣制改革の結果、銀本位貨幣の流通がなくなつてゐた爲もあつて、北支に事變が勃發して以來も上海の金融界は昭和七年の上海事變當時の如き混亂狀態に陷ることはなかつた。それには政府の無制限爲替供給方針も若干の支援を與へてゐたであらう。しかし七月七日以來は上述の如き資金逃避と併行して上海各銀行の預金引出が相當の激しさを以つて行はれ、民間有力銀行の預金減少の割合が既に一六%、一七%に達する狀態であつた。(註二) 此所に於いて國民政府は上海に於ける戰鬪の全面的展開と同時に直ちに銀行業及び錢莊業の二日間停業を命じ、八月十五日には非常時期金融安定辦法を公布して全國に於ける預金を封鎖し、一種のモラトリアムを實施して、金融並に一般經濟の混亂の防止を計つた。

斯くして上海の經濟は一時はその活動の重要なる部分を停止するの他なきに至り、また全國經濟の中心地たる上海の活動停止は支那全土に著しい影響を與へたのであるが、此所にはその經過の詳述を避けて、次に軍事行動によつて生じたる經濟上の損害に就いて略述し、事變の經濟に及ぼせる直接の影響の一端を窺ふことゝする。

戰火に因る損害は地域により、部門により樣々の形をとつてゐるが、戰火の集中した都市とその近傍に最も著しいものがあつたことは勿論である。併し損害額といふことになると、その算定が仲々困難であり、又發表された各種の數字には色々と作爲が加つてゐるものが少くないので正確なところは容易に判明しない。併し戰禍の最も甚しかつた上海の工業に就いては戰火による直接の損害額に對する各方面の推計の内、比較的信頼し得るものは大體八億元程度に一致して居り、纒つた損害としてはこの上海の工業の損害が最大である。銀行業の損害は五千萬元ともいはれ（潘仰堯の推計）、（註三）又華人船舶の蒙つた損害については七千萬元といふ數字が發表されてゐる（Finance and Commerce に據る）。又英人財産の被害として上海英人商工會議所會頭が昭和十三年八月に發表した數字は五十萬磅となつてゐる。邦人側では在華紡績の損害が最大であつて、上海の邦人紡績工場の直接損害額は三千百五十萬圓である。更に青島の在華紡績各工場の損害に至つては一億一千三十萬圓にも上るとされ、天津四十五萬圓、漢口四百七十萬圓を合して在華邦人紡績の直接損害額は合計一億四千七百萬圓にも達するといはれる。なほ上海以外の各地域の華人工場の損害額として重慶側では二億三千七百餘萬元といふ數字を發表してゐる。（註四）

農村に於ける損害に就いては、勿論作戰地域となつたところは何等かの程度の被害を蒙り、殊に播種期とか農作物の結實後に戰火に見舞はれた場合には相當の損害を免れないが、概していへば、農業に於いては家畜の喪失、灌漑設備の破損が最も普遍的に見られる以外は、直接損害は案外輕微であるといふ。農村實態調査の結果によつて見ても、農村に於いては一般に戰鬪による打擊からは比較的急速に回復を示してゐるが、農家の勞働力の不足は事變以來相當甚しいものがあると見られてゐる。滿鐵の北支農村實態調査には常にそのことが報告されて居り、また中支に關しては事變のため海南線（上海・南京間）沿線地域から他に移動したものだけでも三百萬人といふ推計があることから見て、（註五）また農村實態調査報告に徴しても中支の農村にも同樣の傾向が存することが窺ひ知れるのである。

他方、農村や地方都市から避難した人口は安全を求めて上海、天津、北京等に流入し、この三市のみは人口の急增を來たしたのであるが、恰も戰場がこれ等の都市を離れて次第に奥に移行するに到つたので、一時は殆ど經濟活動の停止した天津、上海等は急速に回復に向かひ、戰鬪一過後の占領各地も次第に復舊の徴を現した。

（註一）Chao-ting Chi（趙廷棣）*War-time Economic Development in China* P.64 に據る。
（註二）寒芷主編「戰後上海的金融」、上海、民國三十年、二六頁（當所邦譯「戰時上海の金融」三二頁）に據る。
（註三）同書五七頁（同邦譯八〇頁）に據る。
（註四）*The Chinese Year Book*, 1940—1941, P.574 に據る。
（註五）同書所收 L.K. Tao（陶孟和）, *Population*, P.44 に據る。

第二節　支那事變後の時期區分と發展の概略、

戰鬪の直接の被害は上述の如くであるとして、扨て事變勃發後、最近に至るまでの支那占領地經濟の發展過程を經濟上より觀察する場合に、發展の段階を如何に區分すべきであらうか。言ふまでもなく、これには樣々な見解があり得るであらうが、此所では次のやうに時期の區分を試みた。

第一期	昭和十二年七月——十三年十月（支那事變勃發）	大規模作戰期	
第二期	昭和十三年十月——十五年六月（廣東・武漢陷落）	占領地經濟成立・長期戰態勢確立の時期	
前半	昭和十四年八月以前	編成替期	
後半	昭和十四年九月以後（歐洲大戰勃發以後）	中間安定期	
第三期	昭和十五年六月——十六年七月（佛國敗退）	長期戰態勢强化期	
第四期	昭和十六年七月——十六年十二月（資產凍結）	大東亞戰爭勃發前の過渡期	
第五期	昭和十六年十二月——十八年一月（大東亞戰爭勃發）	大東亞戰爭勃發後の激動期	

第六期　昭和十八年一月以降（對支政策轉換）　對支新政策實施後の時期

以上の時期區分を取纏めて大きく區切り、〔I〕大規模作戰期（支那事變勃發以後武漢陷落まで）、〔II〕占領地經濟確立期（武漢陷落以後）、〔III〕大東亞戰爭勃發による再編成期（大東亞戰爭勃發以後）とすることも出來るであらう。次に上記の各期の順を追つて極めて簡略に大東亞戰爭勃發までの發展の經過を述べることとする。

第一期　大規模作戰期（自十二年七月至十三年十月）

事變勃發後、戰場は北支から中支へ、更に南支へ、また沿海地域から奥地へと擴大した。事變勃發直後の樣相は後述するところに讓るが、上海に戰火が移つた頃からは、貿易は急激に減退し、物價も可なりの上昇を示し凡ゆる面に事變の影響歴然たるものが現れて來た。戰鬪による混亂からの回復は戰火の治まる跡を追つて先づ北支の平津地方を中心とする地域から始まり、次に上海及びその附近、更に山東其他北中支の占領地域へと擴がつた。しかし何といつても北支に於ける回復は中支に比して迅速であつた。十二年十二月には臨時政府の設立を見（中支に於ける維新政府の設立に先立つこと四ヶ月）、十三年三月には中國聯合準備銀行が、多少の曲節の後、兎に角創設された。十三年五月の徐州戰の終結と共に北支占領地域は一應形成された。中支に於いては北支よりは數歩の後れはあつたが、先づ上海が意外に早い回復を示した。戰區からの多數の人口と巨額の資金の流入は上海經濟に奇妙な活氣を與へた。壞滅的打擊を蒙つたといはれた上海の工業は我が威令地區外に殘存したものに加へて、それ等地區内に新設（一部は移轉）されるものが十二年末迄に早くも四二二工場、十三年四月迄には更に三〇六工場といふ風に大量的に出現し、その頃には在華邦人紡も、華人紡よりは遲れながらも、戰前の五割以上の操業狀態に立直つた。中支の市場も漸次回復の徴を示し來つた。（しかし中支の貿易は激減を來たした。これに就いては後述第二章第二節參照）

しかし聯銀の設立は北支に於ける日支通貨戰の幕を切り落した。同時にそれは上海市場に於ける日本側の爲替取得の懸念を國民政府當局者に懷かしめたのみならず、爲替統制の要は事變勃發の際より痛感されてゐたので、國民政府は購買外匯請核辦法を公布して十三年三月十四日より爲替の供給を極度に制限したが、これに因つて外國爲替闇市場の發生を見、爾來上海の外國爲替相場は實際に激落するに至

つた。（對英八片臺へ。）この爲替暴落は物價急騰を齎し、投機の盛行を惹起した。事變當初の物資の需給關係の惡化に起因する物價上昇がこの頃よりは爲替の變動によつてそれ以上に大きく影響されたことは北支に就いても認められる。否寧ろ十三年に入つてからは、十四年下半期に至るまで北支の特殊なる事情によつて北支物價は上海物價よりも明かに上廻る狀態を現出した。（十二年十二月と十三年八月との卸賣物價指數比較、上海一三〇―一五二、天津一三〇―一六七。尙ほ詳細は後述第三章第三節參照。）

ここに注目すべきことは十三年九月に北支に於ける軍事費支出を聯銀券によることが決定され、また中支に於いては同じく十一月より軍票が使用され初めたことである。これは事變の長期化に備へて軍の現地調辦方針が確定したのに基くものである。中支に於いては十三年秋から軍の物資買付けが積極的に開始された。

この間にも中支及び南支では大規模なる軍事行動が進行してゐる。徐州戰に直ぐ續いて六月には武漢攻略が開始され、これと併行して九月にはバイアス灣上陸・廣東攻略が決行された。十月末に於ける廣東及び武漢三鎭の陷落を以つて第一期は終る。斯くして本期は引續く大規模作戰の時期であり、また同時に占領地形成の時期でもあつた。

この期間は我が國の國內に於いても概して事變勃發に對する應急對策の時期に該當する。當初は短期戰態勢的な傾向が强く、事變費豫算の如きも九月迄の約二ケ月間に引續き三次に亙つて決定された程であつて、漸次長期戰態勢へと移行する趨向にはあつたが、十二月に南京陷落するまではまだ日支和平の期待もあつたが、それ以後は或る程度の長期戰の見透しが明瞭となり、一月には對支不動の最高方針が確立され、「蔣介石政權を相手にせず」といふ政府の聲明が發表され、同月中には國家總動員法が決定し、五月より施行の運びとなり、長期戰への準備工作も漸次進捗したのである。

第二期　占領地經濟成立・長期戰態勢確立の時期（自十三年十月至十五年六月）

廣東及び武漢陷落、蔣政權の重慶遁入は長期戰を決定的ならしめたと同時に、彼我對峙の境界を略〻劃定する結果となり、此所に於いて大體現在の占領地域の形成が了つたといふ意味に於いて軍事上、政治上、經濟上より見て極めて重大なる意義を有する。爾來、軍事的にはこれに續く昭和十四年になつても我が方の大規模の攻擊はなく、十五年には宜昌作戰、十六年には中原作戰、十七年には浙贛作戰等

の相當規模の作戰があつたとしても、全體としては戰局は膠着狀態となつた。政治的には十一月末日支國交調整方針の決定を見、この我が方の最高方針に呼應して新政權樹立運動が遽に活潑となり、(十三年十二月汪精衛重慶脱出、對日和平聲明)遂に十五年三月の南京に於ける國民政府の再生に至る。十三年十二月の興亞院設置は占領地經營の本格化を示すものである。經濟的には十三年十一月北支那開發、中支那振興の兩國策會社の設立を見、占領地經濟開發及び運營が具體的に進捗されることとなつた。尤も北支に於いては占領地經營は中支に稍〻先行して十三年中に既に開始せられてゐたが、中支では十四年に入つて始めて本格化したのである。

當時、我が國内の政治・經濟は既に應急對處の域を脱し、戰時下極めて重大なる意義を有する國家總動員法の公布を始め各般の統制上の施策が實施され、國民經濟の長期戰態勢への編成替が着々進行しつつも、事變當初に對して却つて比較的安定せる狀態を呈した。從つてこの期には我が國資本の大陸進出も總じて可なりに活潑であつた。

占領地に於いても十四年の最初の數ヶ月迄は北中支とも稍〻安定狀態を取戻し、また生産方面も漸次回復を顯著に示しつつあつたのであるが、十四年三月北支に於ける法幣の流通禁止があり、北支經濟が遽に從來の經濟循環機構の緩成替の餘儀なきに至り、物價の激騰を來たす等種々變調を呈したのであるが、更に六月には輸入超過の累積による上海對外爲替相場の暴落(八片臺より一時的には三片臺へ)、と再度の預金引出制限とがあり、加ふるに同年七月より九月にかけては天津を中心とする地方が大水害を蒙る等、最初は比較的順調なる推移を辿るかに見えた占領地經濟も此所に種々なる支障に逢着した。しかし昭和十四年九月には歐洲に大戰勃發し、その影響の良き面を受容れて、それ以後は一般的に見て中間的安定期(表面的な安定に過ぎなかつたが)とも稱すべき狀態を現出した。

英國は米國と異り、既にして占領地の問題に就き彼等の所謂「宥和政策」を採つてゐたのではあるが、英國の參戰が支那に於ける同國の勢力を更に削ぎ、關心を幾分とも奪つたことは認められる。しかしそれとは全く別な方面からも影響が及んで來た。それは磅が下落傾向に陷つた爲に、事變以來逃避してゐた資金が續々上海等に還流して來た。回復の徴を見せてゐた爲替はそれに伴つて一層上昇した。上海の資金は既に前年より奥地資金の大量流入あり、歐戰勃發後は更に斯くの如き南洋・香港等、海外よりの巨額の還流あり、(上海商業儲蓄銀行の推計では十四年中に香港から還流した資金のみで十五億元といひ、また十五年の春には更に略〻同額の資金が香港から流入した

と推定されてゐる。)(註一)上海には遊資が充滿するに至つた。斯くして其所では各種投機の盛行を來たし、金條、地產、外商株券等が投機者輩の注視の的となつた。(たとへば上海新豐洋行發表の證券(市價)指數は十四年五月から十五年五月までの一ヶ年間に五七・九二から一七・二二二へ、卽ち三倍へと上昇した。)物價も依然昂騰を續けた。(卸賣物價指數も十四年五月より一ヶ年間に一六九・五九より五〇三・九六へとこれも正に約三倍となつた。)工業では一部歐戰により原材料の購入に支障を來たしたものの外は、商品市況の好況に乘じて巨利を納め、その間に群小の雜工場が簇生した。上海の綿業ブームといはれたのもこの頃のことである。紡績業は十四年に大體事變前の設備程度に回復したと見られるが、十四年は生產も事變後の最高を示し、製粉も十四年度の生產が最高であつた。また上海の各銀行の大部分は十四年末までには事變による損失を取返へしたのみならず驚くべき多額の純益を擧げたといふ。(註二)

農業部門に於いても生產は十四年末乃至十五年初には回復したものと見られ、農業及び工業生產に關する限りは十四年は北中支とも事變後その年までで最も好調を示したものの如く、また其他の指標の內にもこの時期に事變後の頂點をついてゐるものが少くない。占領地域の景氣といふ點から見れば(卽ち戰時經濟的な資源開發を除いて見れば)、この時期が一般的に最も好況を呈したものと思はれる。

しかし乍ら北支に於いては稍〻趣を異にし上海の如き華々しい景況は現れることがなかつた。十三年に北支の生產が事變前に比し農業が大略一—二割、石炭が五割、綿布が約四割、機械粉が約五割といふ生產減少率を示したところへ、十四年三月には法幣流通禁止、中支との經濟的連繫の遮斷が行はれたその上に、なほ水災に見舞はれたのである。しかも十四年も小麥は事變前の三割强の減退といふ具合に農業生產が更に低下したので、食料品の不足を來たし、其他日常消費物資が一般的に缺乏が感ぜられたが、當局はこれに鑑み海外に於いて極めて多量の小麥粉の買付をなさしめ、また十五年は小麥等の農產物の作柄も改善されたので、事態は好轉するに至つた。

しかしこの頃には我が國の經濟も稍〻不安定の樣相を呈してゐた。歐洲大戰の勃發は一時我が國經濟に明るい前途を期待させたが、現實の事態の進行はその期待に反し、前大戰時の如き好況は到底望むべくもなかつた。却つて十四年末には米の需給關係の惡化、所謂電力饑饉・石炭饑饉等が起つた。工業生產は十四年中には一般に下向の傾向となつた。過去の蓄積の動員も十四年上半期中には一瓦りは盡き、以後は緊縮方針が實行された。物價も總じて稍〻低落するといふ有樣となつた。

十三年以來我が國の圓ブロック向けの輸出は著しく增大したが、これは外貨獲得の爲の第三國向け輸出を阻害し時局上必要缺くべからざる資材輸入に惡影響を齎らすものとして十四年六月の綿製品の圓ブロック向輸出制限を始めとして、漸次斯かる制限が各種商品に擴張された。これが支那占領地經濟に與へたる影響は誠に重大なるものがあつた。(しかし我が國の對支輸出額は昭和十五年までは增加した。)また從來外貨獲得市場と目されてゐた上海も十四年十月以降は軍票一色化の方針の結果として、日本の貿易上より見た場合の圓ブロック・に編入されるに至つた。

本期中にてなほ注目すべきものは十五年三月の南京に於ける國民政府の成立と、これに相應じて發表されたる支那派遣軍總司令官の軍管理工場返還聲明である。

斯樣に北支及び日本國內の趨勢と異つて獨り中支、殊に上海が好況を示したのであるが、決して健全なるものではなく實際は不安定極まる性質のものであつて、其所には投機の介在もあり、行き過ぎの徵候も現れ、早晚反動が到來すべき事態に立入りつつあつた。

第三期 長期戰態勢强化期（自十五年六月 至十六年七月）

上海を中心として起つた戰時下の好況は昭和十五年六月の佛蘭西の敗退を機として遂に反動に陷つた。佛の敗退に伴ふ英の地位の危殆化は大陸に於ける我が勢威を强化することとなつた。我が國はこの機會を捉へて次々に援蔣ルートを遮斷した。英國をしてビルマ・ルートを一時にせよ閉鎖せしめたのはこの時であつた。次いで九月には北部佛印に進駐して滇越鐵道による援蔣物資のルートを遮斷した。(十六年に入つてからは南支方面で屢、奥地との中小のルートの遮斷作戰が繰返へされた。北支に於いても敵地及び匪區に對する經濟封鎖工作が强化され來つた。)斯くして上海に於ける綿布等の主たる販路である奥地（上海港の綿絲布移出額中西南支那方面の奥地に向つたものに就いては十四年約一億二千六百萬元、十五年約三億五千萬元といふ推計がある。)(註三)へのルートの閉鎖は上海の主要商品の滯貨を急激に增大せしめ、奔騰せる商品相場はこれによつて冷水を浴せらるる結果となつた。加ふるに中支占領地に於ける物資統制が一時的緩和から根本的强化へと急轉した。斯くして上海市場は六月以來大反動に陷つたのである。綿絲市價の如きは五月に一、八〇〇元から七〇〇元へ崩落した。卸賣物價指數は五月の五〇四より六月は四八六へ、證券指數は同樣に一七二から一一三へと急低下した。

他方、軍票は物資統制强化其他價値維持工作の强化と法幣自體の低落とにより既に前年より法幣に對する相場は强調を示し、軍票價値は法幣より決定的に乖離したものと見られてゐたが、この頃より更にその開きを大きくすることとなつた。(法幣一〇〇元に付き昭和十四年六月＝一〇〇・七五圓、十五年六月＝八〇・八二圓、十五年十二月＝六〇・四五圓、十六年六月＝四四・一九圓)

佛印進駐に直ぐ引續いて九月二十七日には日獨伊軍事同盟締結され、これに對する反應としての米の對日屑鐵輸出禁止、英のビルマ・ルート再開、更に後には英米の對蔣援助借款の供與等の對策が採られ、我が國と英米との關係は此所に決定的に惡化の一路を辿るに至つた。從つて占領地の經濟も從來よりも一層英米との關係に依存し難い事態へと漸次立至つた。同時に將來に於ける物資需給關係の惡化が豫想され初めたのである。

一時大反落を示した物價は此所で先づ上海に於いて再び急騰に移つた。(九月)上海の物價は反落の度合が深かつたが、再騰に移るのもそれだけに早かつた。北支は反落の程度が少かつたので上昇に向ふのにも上海以上に時日を要したといふ點もあつたが、更に注目すべきものはこの時期に於ける北支の經濟統制の進展であり、これが北支物價の上昇を抑止する上に相當の效果を齎したことと思はれるのである。斯くして北支と中支との物價の動向は明かに十五年下期より乖離するに至り、その開きは日と共に著しく擴大に向つた。

この時期の斯かる環境下に於ける北支に就いて重要なる點は北支の地下資源開發の進展である。就中重要なる石炭の生產量に就いて見るならば、昭和十二年には事變前の五〇％にまで低下したのが、十四年には八六％、となり、十五年には一〇二％となつて、此所に事變前の水準を稍、突破するに至つた。斯くして北支の我が國戰時生產上に於ける役割は頗る重要なるものとなり來つた。

第四期 大東亞戰爭勃發前の過渡期 (自十六年七月 至十六年十二月)

前年九月の日獨軍事同盟締結以來、既に我が國と米英との對立は決定的なものとなつたのであるが、其後の推移はこの對立關係を益々激化するのみであつた。昭和十六年七月二十六日、日佛印間に共同防衛交渉成立し我が軍が南部佛印に進駐せんとするや、遂に米英は七月二十六日在米日本資產の凍結を實施して我が國を脅威せんとした。しかし我が國が敢然としてこれに對抗する限りそれは米英の意圖した如き威嚇的效果を齎さずして、却つて戰爭一歩前の敵對關係を齎すものとなつた。

この在米日本資産の凍結は我が国の経済にとつて大きな障碍となつたが、同時に支那の在米資産も凍結され、これに對しては我が方及び支那占領地の當局が對抗的措置に出た爲に、占領地内でも亦種々なる混亂を惹起した。即ち輸入品の暴騰、輸出向土産品の低落、爲替の低落等が起り、殊に英米との關係の深い上海ではその影響は甚大なるものがあつた。とはいへ英米の資産凍結令は支那占領地及び租界の對外經濟關係を完全に停止せしめるものではなかつたので、その實施後は以前に比して著しく衰微の傾向を辿りながらもなほ英・米・蘭印との間の貿易は繼續し、上海の爲替市場も存續した。其後、爲替は一時よりも稍〻回復したが、物價は日米關係の極度の悪化より來たる先行の不安及び現實の物資不足に因つて全面的に昂騰に轉じ、殊に上海に於ける騰勢は甚しく、上海の同年(十六年)下期の騰貴率は十四年下期にも勝り、(騰貴率九〇%、即ち物價は半年間に殆ど二倍となつた)實に事變以來最も激烈なるものであつた。

第二表　資産凍結前後より大東亞戰勃發までの物價及び爲替の推移

	上海 卸賣物價指數	天津 卸賣物價指數	爲替相場
昭和十六年六月	八六〇	四三〇	三・三〇八
資産凍結↓七月	九〇四	四三三	三・二三五
八月	一、〇〇八	四五一	三・〇五五
九月	一、一三〇	四六一	三・〇九〇
十月	一、二五四	四七二	三・一五六
十一月	一、六六〇	五〇一	三・一五六
十二月	一、六五〇	五一八	三・一五六

(備考)　物價指數は昭和十一年基準。爲替相場は對英毎月平均。

右表によつて明かなる如く、物價は上海が半年間に九〇%もの騰貴を演じたのに對し、天津は僅か一六%の騰貴に止まつたことは上海

の投機の盛行と北支の物價對策の成功とを示すものである。また爲替相場の比較的安定は買支へによる人爲的維持と、爲替取引の極度の制限及び輸出入の極度の困難に基く相場のノミナル化に因るものであつて、法幣の實際の地位を示すものではない。法幣の軍票に對する相場はこの間に激落し、四割以上も低下し、十一月には法幣一〇〇元に對し軍票二二圓五〇錢にまでも至つた。

この期に北支に於いては地下資源開發、殊に石炭の增產が更に一段と進展し、十六年度全年の成績は前年度に比して四〇%もの增加となつた。我が國の石炭生產が十六年度は稍〻低下の傾向を呈した折柄、これは誠に驚異的成績といふべきであり、石炭生產に於ける北支の地位を益〻高むるのみならず、これによつて我が國の兵站基地としての北支の役割が一層重要となり來つたことが示されてゐるのである。尙北支に於いては治安强化運動がこの期には盛となり、敵地區及び匪區に對する經濟封鎖工作が種々講ぜられた。また中支に於いては我が軍と國民政府との協力の下に蘇州を中心とする地區に强力なる清鄉工作が開始せられたのもこの時期の初に當たる。いづれも占領地の面としての把握强化を企圖せるものとして重視さるべき動向である。

しかしながら第四期の基本的な特徵は資產凍結令によつて齎された異常なる緊迫狀態であり、そこに生起せる混亂狀態であつて、要するにこの期は大東亞戰爭勃發直前の過渡期と目すべきであらう。斯くして既に實質上は開始せられた日本對米英の戰ひは十二月八日の眞珠灣攻擊を以つて全き形を整へ、ここに大東亞戰爭の段階に突入することとなつた。大東亞戰爭は米英の對日包圍政策の所產であり、支那事變の過程を通じて益〻顯著となり來つた我が國對米英の宿命的對立關係の當然の歸結であつた。

（註一） R. B. Barnett, *Economic Shanghai: Hostage to Politics* 1937—1941, New york, 1941, P. 128（當所邦譯「戰時下の上海經濟」に據る。

（註二） 前出「戰後上海的金融」五七頁（邦譯八〇頁）に據る。

（註三） 滿鐵調査部「支那經濟年報」昭和十六年版三六〇頁に據る。

第二章　支那占領地經濟の構造

第一節　生産構造より見たる占領地の地位

先づ事變前の調査資料の内で最も信據し得るものを採つて、支那の農業、鑛山業、工業等が事變後の占領地非占領地別に分割すれば如何なる結果になるかを檢出して見よう。

（備考）この場合、農業に關しては占領縣・非占領縣及び、必要に應じては、中間縣の區分によつて縣單位にて分類集計したので、比較的精密なる結果を得たものと思はれるが、鑛工業の場合には原資料の持つ制約條件のために地域別區分に際して農業の場合同樣の方法に據ることが出來なかつたが、集計の結果は參考とするに足るものと思はれる。尙ほ占領地内の區區は占領地内に含めて計算した。

〔農　業〕（註一）

全支農家數（蒙疆を除く）約五六、四五九、〇〇〇戸の内、占領地に該當する地域は四三・一％を占めてゐる。耕地面積では全支約一、〇二六、四九六、〇〇〇畝の内、占領地域は四六・六％を占めてゐる。この占領地内の農家數及び耕地面積を北・中・南支別にすれば次の如くなる。

第三表　事變前に於ける占領地内農家と占領地内耕地の分布

	農家數	耕地面積
北支	五五・六％	六二・七％
中支	三九・七	三四・二
南支	四・七	三・一
占領地合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇

同右の對全支比	四二・四		四六・二
全支總計	五六、四五九・二千戸	一、〇二六、四九六千畝	

（備考）北支――河北、山東及び山西（内城線以南）、河南の占領地域。
中支――江蘇、浙江、安徽、江西、湖南、湖北各省の占領地域。
南支――廣東省の占領地域。
面積は舊畝。

農戸數に就いては事變以來、戰區から多數の農民が避難したことを一應考慮しなければならぬが、それには依據するに足る資料がない。

（註二）しかし多少の異同があつても、大體に於いては右の數字に近い農家數が占領地内に存續してゐると考へて大過ないであらう。斯くして全支の農家數及び耕地面積四割餘が占領地内に包括されたと見得るのである。また占領地内に於いては北支の占むる地位が最も高く現れてゐるのであるが、北支に對して中支は農家數七割餘、耕地面積五割餘となるが、農業地帶としての北支占領地と中支占領地との評價をする場合には、なほ勞働生産性及び土地生産力の地域的差異を無視してはならない。

次に主要作物の占領地該當地域内に於ける生産量を示せば次の如くである。

第四表　事變前に於ける占領地内主要作物生産量の分布

	粘粳米	小麥	棉花
北支	一・八%	六〇・一%	四八・九%
中支	七七・〇	三九・七	五〇・八
南支	二一・二	〇・二	〇・三
占領地合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
同右の對全支比	二四・一	五四・四	六〇・六

全支總計	九二、一四七・九百萬斤	三八、八〇八・八百萬斤	一六〇一・一百萬斤

（備考）北中南支の地域區分は前表に同じ。生産量は舊斤。

占領地に該當する地域全體の生産量は大略、秈粳米二二二・五億斤、小麥二一一・〇億斤、棉花九・七億斤である。占領地該當地域の全支に對する比率は棉花が最も高く六〇％餘、次は小麥で五四％餘で兩者とも全支の過半を占めてゐるが、秈粳米は二四％餘卽ち全支の四分の一に滿たない。全支米産量の四分の三强が現在の非占領地域に屬することは殊に注目を要する。（註三）

占領地域に就いて見れば、以上三種の主要作物を通じて中支占領地の重要性が顯然と現示されてゐる。北支は小麥（更に雜穀）と棉花、南支は米に於いてその重要性を示してゐる。

〔鑛山業〕（註四）

先づ最も重要なる部門たる炭礦業に就いて見よう。昭和九年現在の支那石炭生産總量約二千九十萬瓲を現在の占領地・非占領地に區分すれば大略左の如し。

第五表　占領地・非占領地別による事變前の支那石炭生産量

	占領地	非占領地	合計
北支	一六、三二四千瓲	一、二二一千瓲	一六、三三四千瓲
中支	一、六〇八	四八八	二、八二九
南支	—	一、二四六	一、二四六
其他	—	二、九五五	二〇、八九七
合計	一七、九三二	一四・二％	一〇〇・〇％
對全支總計比	八五・八％		

（備考）北中南支の地域區分は第三表に同じ。但し北支には蒙疆を含む。時期は昭和九年現在。

即ち支那の石炭生産の大部分は占領地に屬し、而かも北支占領地が壓倒的に重要なる地位を占め、全支に對しても七八%に當たる。中支占領地及び非占領地の石炭生産上より見たる地位は極めて低い。(註五)

鐵鑛の採掘量に就いては、新式鑛山の全部が現占領地内に存する。昭和九年の總計は九十五萬瓲である。鐵鑛の土法採掘は同年現在の資料によれば占領地非占領地略、同量となるが、正確は保し難い。

〔工　業〕(註六)

支那の工業統計の内で最も基礎の確實なる資料に基き事變前の全支華人工場に就いて現在の占領地・非占領地別に指標的數字を算出すれば次の如し。

第六表　事變前に於ける占領地内の民族工業の分布

	工場數	勞働者數	生産額
北支	一五・一%	一六・八	一八・九
中支	七五・三	七八・〇	七六・二
南支	九・四	五・一	四・七
蒙疆	〇・二	〇・一	〇・二
合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
同右の對全支比	九二・二	九〇・五	九四・〇
全支總計	二、四三一工場	五〇〇、二二九人	一、二四六、九〇九千元

(備考)　昭和八—九年現在、平時三十人以上を雇用し、動力を使用する工場。
北中南支の地域區分は第三表に同じ。

即ち工廠法適用工場に就いて見れば、現占領地に該當する地域は工場數・勞働者數・生産額を通じて全支の九〇%以上を占め、非占領

十四年	一、〇二七	三、二二二	四、二四九	二、一九五
十五年	一、九七〇	三、二四三	五、二一三	一、二七三
十六年一—九月	二、二四六	六、一八八	八、四三四	三、九四二
前年同期	一、四四五	四、二三八	五、六八四	二、七九二

（備考） 大體 *Finance and Commerce* 誌の統計に據り、多少の補足を加へた。

この數字も北・中支の通貨を同一視してゐる點では依然缺陥がある。しかしこの缺陥は北・中支間の貨幣價値の比率を何によつて定めるかに就いて種々問題が生じるので、一應その儘にして置く。他面、右表は法幣市場價格建であるため、法幣價値の暴落に伴つて價額が膨脹してゐる關係があるので、更にこれを假りに磅に換算して斯かる影響を除去したる數字に引直ほして見れば次の如くなる。

第一九表の三　事變前年以來の全支對外貿易（磅に換算せる場合）

	輸出	輸入	輸出入合計	入超
昭和十一年	四二、二七一千磅	五六、四〇四千磅	九八、六七五千磅	一四、一三三千磅
十二年	四九、九九〇	五六、七八七	一〇六、七七七	六、七九八
十三年	三二、七七〇	五三、五六八	八六、三三八	二〇、七九八
十四年	二五、九四九	八一、三九〇	一〇七、三三八	五五、四四一
十五年	三二、三〇二	八九、七五六	一二二、〇五八	五七、四五四
十六年—一—九月	三〇、九三二	八五、二一四	一一六、一四五	五四、二八二
前年同期	二三、八四六	七〇、六三八	九四、四八四	四六、七九一

（備考） *Finance and Commerce* 誌所載の數字に據る。

この數字も決して完全とはいひ得ないが、なほ事變後の支那對外貿易の實質的趨勢を示すに足るものと考へられる。即ち磅換算の數額に

據れば、事變後の輸出は各年とも事變直前よりは低位にあるが、十五年は稍〻增加を見せ十六年には十一年に近い狀態となつた。輸入は十四年以後は事變前年の水準を遽に突破し、爾來毎年增加して十六年には十一年の殆ど二倍に達せんとする形勢にあつた。斯くして輸出入合計は十五年では十一年よりも四分の一弱の增加となり(十六年は更に增加)、入超も亦十四年以來激增して十四・十五年には十一年の四倍前後に上り、十六年は第三四半期までで既にこの兩年に近い入超額を示した。入超額は十四年以來輸出額よりも遙かに多く、十五年では五千七百萬磅の巨額に達し輸出額の二倍弱、輸入額の約三分の二に當たるといふ有樣であつて、輸出入の均衡は驚くべき惡化を示した。

なほ大東亞戰爭勃發後は對外貿易が急激に減退したことはいふまでもない。輸出額は一擧に半減した。輸入額は海關發表數字(前掲第一九表の一參照)の表現程にではないとするも法幣市場價格に換算して矢張り前年よりは相當下廻るであらう。但し入超も亦前年よりは減少したことと推察される。

以上は全支貿易に就いての考察であるが、この內で事變後の非占領地域の貿易の占むる割合は僅少であるから、これによつて占領地對外貿易の大勢は察知し得るのである。北・中支占領地の各年の對外貿易を正確なる方法にて算出したる統計は存しない。(註五)

(備考) 以上の貿易數額には軍買上物資の內地輸送に關するものは勿論包含されてゐない。これに就いては後出第四章を參照され度し。

次に國內貿易に就いては全般的な數字としては海關發表の轉口貿易統計が存してゐるのみであり、しかもこれ亦多くの缺陷(最近では改善の努力がなされてゐる)があるが、左に概略を擧げて見よう。

第二〇表　支那事變勃發以來の全支內國品轉口貿易の動向

	移入	移出	再移出
昭和十一年	二、二〇〇、〇一七千元	一、一三一、四四五千元	五三、二五六千元
十二年	一、一七九、四〇五	一、一〇一、八六二	六〇、八四九
十三年	八三六、三七二	六五五、五三二	一一九、七二九

十四年	七一七、五六三	七三二、五四一	八七、一八一
十五年	一、一一八、六五八	一、三八九、一八四	一〇五、五七四
十六年	一、〇九五、三七六	一、五〇八、三五七	八一、三〇一

（備考）海關の統計に據る。

通貨の價値激落を考慮すれば、事變以來實際には右の數字の現す以上に著しい衰退を來たしたことが知られる。試みに昭和十五年の北・中・南支占領地内の諸港の轉口貿易額合計をこれと同じ諸港の十一年分の合計と對比すれば左の如し。

第二一表　占領地内諸港の内國品轉口貿易の事變前後比較

	移入	移出	再移出	合計
昭和十一年	一、〇六八、九五〇千元	一、〇三八、九一〇千元	四七、四六二千元	二、一五五、三二二千元
十五年	九二二、〇九三	一、三六〇、五六七	八五、八七三	二、三六八、五三三

（備考）海關統計の數字に據り計算。なほ十五年分の數字は北中支を同列に合計せるため既述の如き缺陷あり。

右の各年の移入・移出・再移出の合計を比較すれば、十五年は十一年の一一〇％となる。即ち價額では約一割の增加となるが、前述の如く商品價格の暴騰に照して見れば實質は甚だしい減少となつたことが知られる。以上は内國品の轉口貿易に限つた數字でありなほこの外に外國品の轉口貿易其後の同種の數字は入手し得ないが、大東亞戰勃發後の傾向を知るための一手段として上海を中心として見たる十七年度上半期の内國品轉口貿易額を前年同期と比較すれば左の如し。

第二二表　大東亞戰勃發前後に於ける上海港内國品轉口貿易の比較

	移出	移入
昭和十六年上半期	五三七、二五〇千元	一六七、二五六千元
十七年上半期	四三三、七六一	五七、五三四

（備考）十六年上半期は滿鐵上海事務所調査。十七年上半期は上海總稅務司公署調査。

即ち大東亞戰爭勃發後は內國品の轉口貿易も激減してゐるが(上海では殊に移入の減退が甚しい、移出入合計で約三〇%減となる)上海の轉口貿易上の地位の重要性に鑑みるならば、占領地全域の轉口貿易の動向も略、これと同樣に急低下を來たしたものと推察される。

斯くして、支那事變勃發以後、支那の國內品移出入貿易は衰退の傾向を呈し、殊に大東亞戰爭勃發後は更にその甚しきものあることを知るのである。

以上は內國品の轉口貿易に限つた數字であり、なほこの外に外國品の轉口貿易、(註六)鐵道・公路・民船によるもの等が國內貿易として考へられるが、これ等による國內貿易額に關する統計は殆ど整備されてゐないので國內貿易總額の算定に類する試みは全然不可能事に屬する。(註七)しかし上來述べ來つた陸運・水運の動向等其他各般の事情を考へ合せるならば、恐らく事變以來の國內貿易は全體としても事變前に比し著しい減退を來たせるものと見るのが妥當であらう。

〔金　融〕

通貨に關する問題は物價問題とともに次節で纏めて述べることとして、ここでは其他の金融關係の重要なる動向に就いて略述する。

先づ占領地に於ける邦人銀行及び華人銀行の營業狀態を看ることとする。事變前に於ける在支邦人銀行の活動は甚だ不振であつたが、事變後に於いては急激に增大した。北支の邦人銀行の預金及び貸出の變動は左の如し。

第二三表　北支邦人銀行の預金及び貸出變動

	預　金	(指　數)	貸　出	(指　數)
昭和十一年末	四〇、七九三千圓	(一〇〇)	一五、〇二四千圓	(一〇〇)
十四年末	二五一、四七〇	(六一六)	一九六、九四九	(一、三一三)
十五年末	三九〇、〇六三	(九五六)	三二八、五〇五	(二、一九〇)
十六年末	五九九、六〇四	(一、四七〇)	六四四、二九一	(四、二九五)

(備考)　十一年末は當所第一調査委員會調査に據る。十四年末以下は現地某機關蒐集資料に據る。なほ事變後各年分には正金の關稅預金を除

く。これを合すれば、例へば十六年末預金總計は一、〇〇六、八八九千圓となる。

事變後は預金・貸出とも異常なる增加を示したが、殊に貸出の增加率は著しい。十六年末では十一年末に比して預金約一五倍、貸出約四三倍となつてゐる。これには通貨膨脹が勿論大いに影響してゐるが、なほこれは北支に於ける邦人の進出、殊にまた現地に於ける經濟開發(特に資源開發)の進展の齎せる結果でもある。このことは華人銀行の營業の停頓(後出)と比較すれば明かとなる。

中支に於ける邦人銀行の營業狀態の一班を示せば次の如し。

第二四表　中支邦人銀行の主要貨幣種類別預金及び貸出

	昭和十四年末	昭和十五年末	昭和十六年末	昭和十七年九月末
預金				
圓札(圓)	二二、七六三	一、〇〇二	一五八	一〇五
軍票(圓)	一〇九、六七三	二四三、八八九	三九〇、二六五	五九三、二九〇
舊法幣(元)	二七四、六五九	三九九、七二六	九九二、一五三	—
新法幣(元)	—	—	二九三、四三〇	一、九七七、九二四
華興券(元)	二〇、一七七	一六一、二九八	一五三、一八〇	一五三、一八〇
米弗(弗)	二、六四〇	六、九七四	五、六四八	一四九
貸出				
圓札(圓)	一一、九九二	—	—	—
軍票(圓)	九三、四四一	四〇、八七八	六〇、七六五	八六、三一九
舊法幣(元)	二五一、三五一	一七九、七二六	五一二、〇四九	—
新法幣(元)	—	—	七四、七八一	一、〇〇一、三七四

IMT 472

華興券（元）	一六、四〇一	八五、一六二	三八	
米弗（弗）	一、二三四	二六	—	—

（備考）在上海帝國大使館の調査に據る。右の外に二、三の重要ならざる貨幣種類あるも省略す。各數字とも百桁以下省略。

これによつて預金は毎年相當著しく增加し、貸出は大體減退の傾向にあることが判る。事變直前たる十二年六月には中支邦人銀行の預金は五五、二〇七千圓、貸出は三〇、五一八千圓といふ貧弱な狀態であつた。（註八）然るに十七年九月末では、極く大雜把に見て合計で預金は約十億圓餘、貸出は約二億六千六百萬圓であるから、事變前に比して預金は二十倍近くに激增し、また貸出は九倍足らずの增加になつてゐる。貸出の不振は軍票價値維持のための嚴重なる抑制方針に起因するところが少くないであらう。

華人銀行の實狀は完備した網羅的統計がないので、或る程度不完全なる資料によつて推察するより外ないが、北支各地の六十前後の銀行に就いて見るに、次表の如く十二年末以來預金貸出とも稍〻減少の傾向を示し殊に十六年には貸出が目立つて減じた。

第二五表　北支主要華人銀行の預金及び貸出の動向

	預金	（指數）	貸出	（指數）
昭和十二年末	四四九百萬元	（一〇〇）	二九〇百萬元	（一〇〇）
十三年末	三七六	（八四）	二七一	（九三）
十四年末	四三四	（九七）	二七五	（九五）
十五年末	四五四	（一〇一）	二七九	（九六）
十六年末	四一三	（九二）	二一六	（七五）

中支華人銀行も同樣の傾向にあるものと考へられるが、依據するに足る資料が缺如してゐるために正確なる數字を以つて確證することは不可能である。但し大東亞戰爭勃發後には我が方及び國民政府の指導の下に上海の華人銀行の間に聯合準備委員會が組織され、主要銀行全部を初め多數の銀行がこれに加盟（十七年末現在にて七十二行）したが、この委員會加盟銀行の預金・貸出によつて見るに、大東亞戰

は不可能である。但し大東亞戰爭勃發後には我が方及び國民政府の指導の下に上海の華人銀行の間に聯合準備委員會が組織され、主要銀行全部を初め多數の銀行がこれに加盟(十七年末現在にて七十二行)したが、この委員會加盟銀行の預金・貸出によつて見るに、大東亞戰後殊に十七年五月を中心として舊法幣の流通禁止前後には殆ど未曾有の預金引出しが起り、ために華人銀行の預金及び貸出は更に急激に減少したことが數字の上でも確認されてゐる。(註九)要するに事變後の貨幣價値激落、物價暴騰の時期に當つて卽ち事變勃發以來、華人の手形交換額合計は一時事變前の半額前後にまで激減したが、其後再び增加し昭和十六年には事變前より幾分多くなつた。しかしこの十六年の金額と雖も事變後に於ける貨幣價値の激落(卸賣物價指數より見れば法幣の購買力は十六年は十一年に對し僅かに約十分の一となつてゐる。)に徵すれば、寧ろ非常な衰落を表示するものである。(註一〇)而して銀行資本が金より物へと大量逃避したことは十分に察知せられるところである。

次に手形交換高をとつてその趨勢を見よう。上海の華人銀行及び錢莊の手形交換高の推移は次の如くである。

第二六表　上海華人側手形交換額の推移

	銀行業交換額	(指數)	錢莊業交換額	(指數)	合計	(指數)
昭和十一年	五、九八四百萬元	一〇〇	一六、四八二百萬元	一〇〇	二二、四六六百萬元	一〇〇
十二年	五、八五八	九八	一六、八二六	一〇二	二二、六八三	一〇一
十三年	二、一七六	三六	九、八三四	六〇	一二、〇一一	五三
十四年	五、〇三一	八三	五、一二八	三一	一〇、一五九	四五
十五年	一一、〇八〇	一八四	三、三七七	二〇	一四、四五七	六四
十六年	一五、二九一	二五六	九、一一七	五五	二四、四〇七	一〇九
十七年	一二、五〇四	二〇九	—	—	—	—

(備考)　主として Central Bank of china Bulletin の數字に基く。なほ十七年分は「上海票據交換所月報」の各月數字を合計せるものにして、指數は同月報の數字と(一九八・〇)とは相違す。指數は昭和十一年基準。

銀行業の交換高は金額の上では兎に角二倍半に增加してゐるが、錢莊業の交換額は約二分の一に止まつてゐる。(十五年には僅かに五分

の一°)(註一一)大東亞戰爭勃發後は銀行業については交換額が再び顯著なる低下を示してゐる。以上の手形交換額はそのまま商品流通額を現はすものでなく、また商品流通額を現はすとしても投機的取引によるものを可なりに包含するであらう、かこれ等の數字に徵し、またこの間の物價の二十五倍にも上る昂騰を考慮すれば、(註一二)漢然ながらも上海を中心とせる商品流通量が事變以來相當に減退の傾向を辿つてゐることが認められるのではあるまいか。

上海に於ける邦人銀行軍票手形交換高は昭和十三年以降次の如く增加した。

第二七表　上海邦人銀行軍票手形交換額

	交換總額	指數
昭和十三年	一七、七九九千圓	一〇〇
十四年	四五九、五九六	二、五九六
十五年	一、二六四、九六一	七、一四六
十六年	一、九三九、七八八	一〇、九五九

(備考)　指數は昭和十三年基準。

十三年には軍票手形は未だ極めて限られた範圍に機能してゐたが、其後急增し十五、六年の頃には法幣手形に對して稍〻見るべき地位に進出するに至つた。北支の手形交換は漸く十七年五、六月より開始されたのであつて、未だ日も淺く重要性も少い。

(註一)　紡績業の活動を示す指標としては本來は生產物の量を採るべきであるが、この場合にはそれは容易に捕捉し難いに反し原棉消費量は比較的正確に知り得るので便宜上これに據つたのである。

(註二―三)　前出、滿鐵「支那經濟年報」昭和十五年版、二一三頁參照。

(註四)　「滿鐵調査月報」十七年十一月號所載の滿鐵北支經濟調査所天津分室「天津を中心とする北支穀物市場」四五頁に據れば斗店への穀物出廻りは次の如くである。

民船	鐵道	牲畜	貨物自動車
七五・六%	二〇・五八%	三・五一%	〇・三一%

	民船	鐵道	牲畜	貨物自動車
昭和十一年	七五・七八%	二〇・五八%	三・五一%	〇・三一%
昭和十六年	四三・八七	四二・六九	四・八四	八・六〇

（註五） 上海港の對外貿易に關しては諸港の内でも依據し得る數字が算出されてゐるが、これは第四章第三節を參照され度し。

（註六） 例へば昭和十五年の北支の對中南支移出入額を見れば、内國品五一六、九三二千元、外國品四七、八五三千元、合計五六四、七八五千元となつてゐる。（滿鐵「北支經濟統計季報」に據る。）それ以前の年度及び北支以外については外國品の國内貿易に就いては調査が殆ど行はれてゐない。事變前では例へば一九二五―一九二九年の北支海路外國品移入額は直接輸入額の約二〇％となつてゐるといふ。（前出「支那經濟年報」昭和十五年版一七一―一七二頁に據る。）

（註七） 北・中支間の物資移動量に就いては後出第三章第三節參照。

（註八） これ等の事變前の數字は當所第一調査委員會調査に據る。當所刊「日本の對支投資」八五及び八八頁參照。

（註九） 上海の聯合準備委員會加盟銀行の預金及び貸出は法幣流通禁止直前に次の如く變化した。

	預金 舊法幣建	預金 新法幣建（儲備券）	貸出 舊法幣建	貸出 新法幣建（儲備券）
	千元	千元	千元	千元
昭和十七年四月	一、五八三、九二四	八五〇、八九八	一、三九九、四八四	八九〇、八〇九
五月	一、三九九、四八四			
六月				
四月			一、一五五、九八二	七〇〇、四六五
五月			一、一一四、五三〇	七一七、八二四
六月				

（註一〇） 事變前の昭和十一年の上海手形交換高二百二十四億元は同年東京の手形交換高二百七十四億圓と大差なきを知る。（東京の十六年は六百三十三億圓）

（註一一） 上海の錢莊の手形交換高激減の原因は匯劃の割引率增大に伴ふ匯劃手形の流通激減によるとされてをり（「財政評論」三卷二期所載、魏友棐

IMT 472

「戰時上海錢業之動向及其出路」三〇頁參照）これが直ちに錢莊の凋落を示すものとはいひ難いとしても、他方上海匯劃錢莊は十一年の五〇家より十六年には三九家へ、資本總額一千八百三十八萬元より、一千五百二十二萬元へといづれも減少してゐることと考へ併せて注目すべき現象である。

（「經濟統計月誌」八卷八期所載の金城銀行調査研究室調に據る。）

（註一二）昭和十一年平均を一〇〇とせる上海卸賣物價指數の十七年平均は二、五四七である。

第三章　支那占領地に於けるインフレーション

事變以來、上述の如き基本的部門の發展とともに、支那占領地經濟が全體的に如何なる樣相を呈示し來つたかを考へるならば、何よりも顯著なるものは猛烈極まる物價騰貴の現象である。この問題の根柢をなす諸關係には既に前章に於いて或る程度に觸れたのであるが、以下には先づ通貨膨脹の過程を簡單に述べ、其後に各種關係より物價騰貴の問題を考察することとする。

第一節　占領地に於ける通貨膨脹

北支及び中支占領地の通貨としては勿論、聯銀券・軍票・儲備券・舊法幣の四者が考察の對象となるのであるが、今ここでは滿洲國及び日本とも對照せしめてこれ等の通貨の「發行額」(むしろ流通額といふべきか)を一覽表として掲げれば左の如し。

第二八表　事變以來の日滿支通貨發行額の推移

	舊法幣	儲備券	軍票	聯銀券	滿洲中銀券	日本全國
昭和十一年十二月	一、二四二百萬元	—百萬圓	—百萬圓	—百萬圓	二七四百萬圓	二、〇五七百萬圓
十二年六月	一、四〇七	—	—	—	二〇〇	一、八二一
十二月	一、六三九	—	—	—	三三〇	二、四八三
十三年六月	一、七二七	—	—	五九	二九八	二、二五二
十二月	—	—(十四年一月)二七	—	一六二	四五三	三、〇二五
十四年六月	二、六二六	—	三一	二六四	四一八	二、九一〇
十二月	※三、〇八二	—	五六	四五八	六五七	四、二五七
					四三	

昭和十五年六　月	※　三、九六二	—	七三	四四	五九九	六七〇	四、二六五
十二月	—	—	一〇一		七一五	九九一	五、五九三
十六年六　月	—	七一	一一九		六九一	八六〇	五、二六七
十二月	※一四、〇〇〇	二六一	一五〇		九六六	一、三一七	七、三八四
十七年六　月	—	一、二一二	一八〇		九四八	一、一六六	六、八四一
十二月	(十月)※二二、五〇〇	(十一月)二、九二七	—		一、五九三	一、七二八	八、八一四
十八年四　月	—	—	—		一、八三〇	一、七六五	七、八一七

(備考)　各月とも月末現在。舊法幣以外は補助貨・小額紙幣等を含む。※印を附したるものは甚だ疑問あるも公表のままの數字は一應掲記せるもの。軍票は中支流通高なり。日本全國分は日銀券流通高、銀行券準備充當高を控除せるもの)に鮮銀券臺銀券の發行高を加へたる合計なり。

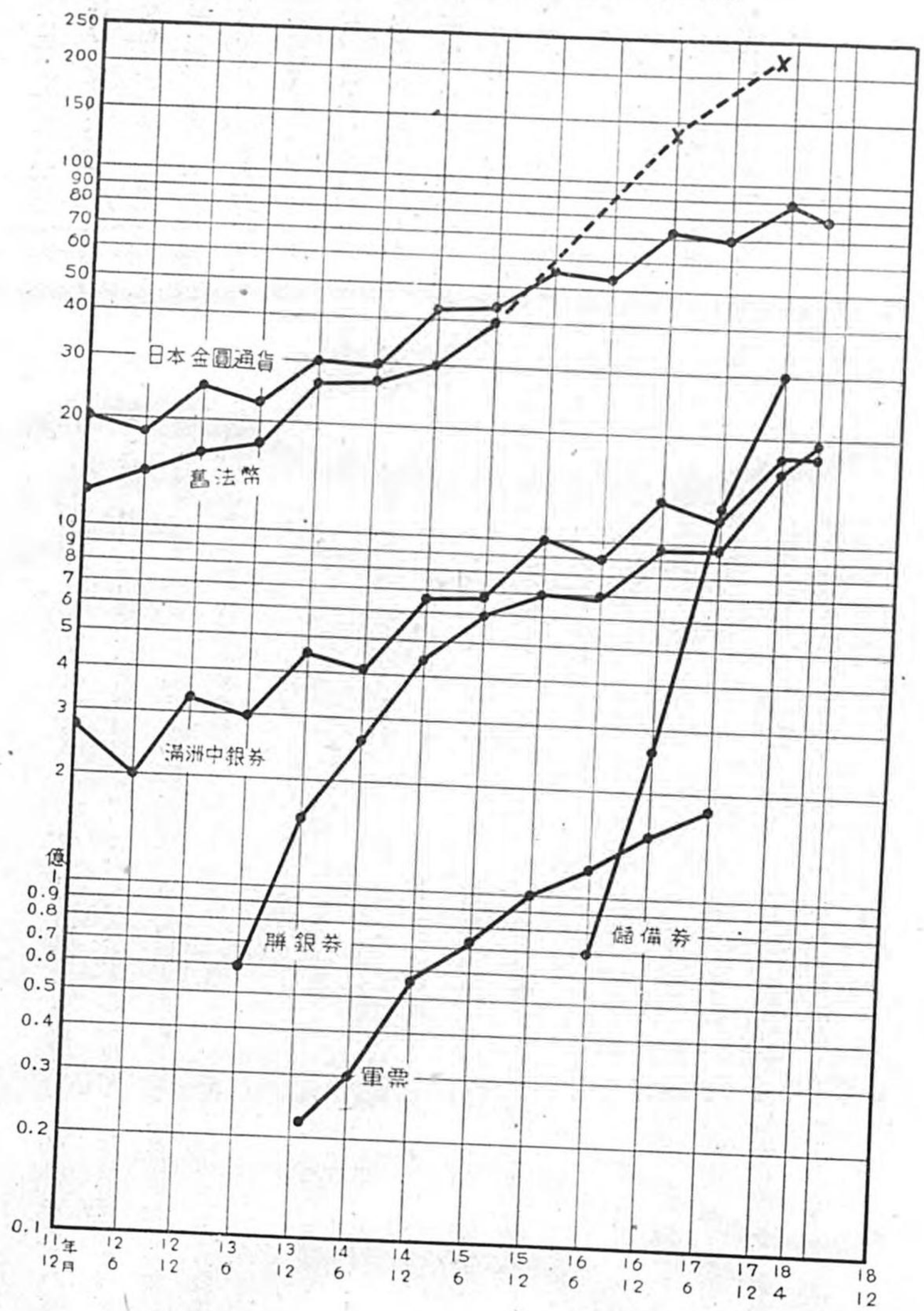
これを圖示すれば、第一圖の如し。(以下、各圖表とも半對數方眼紙により表示。)

先づ北支の聯銀券は昭和十三年三月の聯銀設置時を起點とし、翌十四年三月の北支の法幣流通禁止を經て急激にその流通高を増し來つた。當初の期間の急増は法幣回收のための交換によつて流通面を増加した部分も多少は存した筈である。(註一)また法幣を驅逐して入替つた部分も相當に存する譯であり、それ以外の原因によるものと雖も初期の發行高の急上昇はそれ自體としては左程の問題ではなく、現にまた十五年より十六年の前半に亘つてその増加率も可なりに低下し來つた。この時期は、既述の如く、北支の經濟が比較的安定を保つてゐた頃である。然るに十七年には、殊にその後半に於いて再び急激な増加率を示すに至り、その勢は十八年に入つて更に激化した。各年の増加率を略示すれば左の如し。

聯銀券發行額の各年増加年率

昭和十三年下半期	三四九	十六年	三五%
十四年	一八三	十七年	六五
十五年	五六		

第一圖　通貨發行高(日本、滿洲、北支、中支)



これ以上に亙る北支通貨の考察は次節に於いて試みることとする。

中支に於ける軍票は軍の内地よりの持込三千三百四十四萬圓が素となり漸次增加し、その中支流通高は前掲第二八表の如く可なりの急增となつてゐるが、その間ことに十五年以來はその增發抑制のために大いに努力が拂はれまたその效果も認められ、また何分にもその絶對額が大體一億圓前後であり格別問題とする程の膨脹は見せずして、十七年五月の約一億八千四百萬圓を頂點として以後は減退の一路を辿り、十八年四月の軍票發行停止へと至つた。この經過の内に軍票流通圏の擴大方針より抑制方針へ、更にその全廢方針へと兩度の急角度の轉換が實現され來つたのである。

軍票と常に對立せしめて考へられて來た法幣は占領後の中支の我が威令下地域に於いても頑强にその根を張り、中支に於ける基本的通貨たる地位を固守し來つた。しかし、いふまでもなく法幣は中支占領地自體の通貨ではなく、その發行は重慶政權の手によつて行はれ、その流通高の内の多くの部分が占領地外に屬するものと考へられる。それよりも發行額そのものが正確には知ることが不可能である。前掲の數字も重慶の當局者の發表をそのまま掲げたまでであつて、十四年十二月の數額が既に法幣流通地域の物價騰貴の實狀に照して見れば過小の疑ひを免れない。況や其後の發表の如きは多分に疑惑の念を懷かしむるものである。それは兎に角として中支の我が威令地域及び上海の租界内に於ける法幣の流通額が大略にしても幾何に上つたかは唯想像に俟つ外ないが、假りにこれを昭和十七年五月の中支に於ける法幣流通禁止直前にて三十乃至四十億元と考へても、それは寧ろ過小評價といふことになるのではあるまいか。

昭和十六年一月以來新に中支占領地に登場した儲備券は軍票と法幣との間に介在し、法幣の地盤を奪取の方向に向ひつつもなほ兩面より强壓を受ける立場にあつたが、大東亞戰爭勃發以來は法幣の勢力失墜に從ひそれと反比例に地歩を固め、十七年五月末以來中支占領地の正統の通貨たる地位を獲得し、この地域に於ける舊法幣を驅逐しそれに取つて替つた。それと同時に儲備券の發行額は猛烈なる勢を以つて增加し、舊法幣の全面的流通禁止後に於いてもその增勢が殆ど衰へないといふ狀態にあり、恰も舊法幣の背負つてゐた重荷を進んで肩替りしたかの如き結果ともなつてゐる。

占領地の以上四種の通貨の流通額の推移に對比して、日本全國通貨流通額は戰時下にも拘らず頗る安定せる增加傾向を持續し、十四年

及び十五年上半期に少しく増勢が昂進した外は殆ど同様なる増加率を繼續してゐる。滿洲中銀券の流通高は十五年末までは増加率が日本の場合より可なりに高くなつてゐたのが、それより後には大體日本同様となり、全體としては時々調子が亂れる傾きがありながらも、比較的順調な増加を見せてゐる。通貨増發の中にも斯かる安定性が保持されてゐることは占領地の通貨には全く見得ないところである。増加率としては日本全國通貨流通高が最も低率であり、滿洲中銀券がそれよりも稍〻高く占領地の通貨はいづれもこれより遙かに高い。

なほ十八年に入つて以後では儲備券が依然異常な増加を續け居るものの如く、その外、聯銀券も前年上期以上の増勢を示し、滿洲中銀券も例年上半期と異つて増加を見せてゐる。然るに日本の場合のみは從來の傾向に依然として變化のないことが看取されるのである。

（註一）エコノミスト誌昭和十四年二月一日號「北支における通貨闘爭の將來」中には次の如く述べられてゐる。「しかしかくの如き聯銀券の急増は舊法幣の回收の償却を主因としてゐるものでない。昨年中に回收・償却された舊法幣は事變前の約一割、三千萬元見當と評價されてをり、その回收率は決して所期の成果を擧げてゐるといひ得ない。」

第二節　占領地に於ける物價騰貴

通貨流通の關係とは一應切離して、占領地に於ける物價騰貴の樣相を物價指數（卸賣）を通して觀察して見よう。

先づ占領地の代表的經濟都市として中支及び北支より上海天津を採り、參考としてこれに東京・新京・重慶を配して一覽表を作成すれば、次の如きものとなる。

第二九表　事變以來の日滿支各地物價の趨勢（事變直前基準の卸賣物價指數）

	重慶	上海	天津	新京	東京
昭和十一年十二月	（十二年一月）九七	一〇九	一一一	一〇九	一〇九
十二年六月	一〇二	一一六	一一八	一一七	一一一
十二月	一〇七	一三〇	一三〇	一一八	一二三

十三年六月	一三二	一三四	一五七	一五三	一二九	一三〇	一三八	一六一	一五七
十二月	一六九	一五四	一五九	一四七	一三〇	一五九	一七三	一八七	一二五
十四年六月	二一六	一八四	二〇八	一七三	一六九	一六〇	一六一	一七七	一二三
十二月	三四一	三四二	二九〇	一八七	一七七	一七七	一五七	一八一	一二四
十五年六月	五五一	四八六	四三四	二二五	一八一	一八一	一八二	一八二	一二七
十二月	一、一三〇	五六七	四〇九	二三三	一六〇	一六〇	一九一	一九一	一二八
十六年六月	一、四三一	八六〇	四三〇	二三二	一六九	一六九			
	(十月)								
十二月	二、〇七一	一、六五〇	五一八	二四二	一七七	一七七			
	(三月)								
十七年六月	四、五七一	※二、五七五	五九一	二四八	一八一	一八一			
	(九月?)								
十二月	七、四七〇	三、四〇〇	六八〇	二七三	一八二	一八二			
十八年四月	—	五、二二三	八九七	二八〇	一九一	一九一			

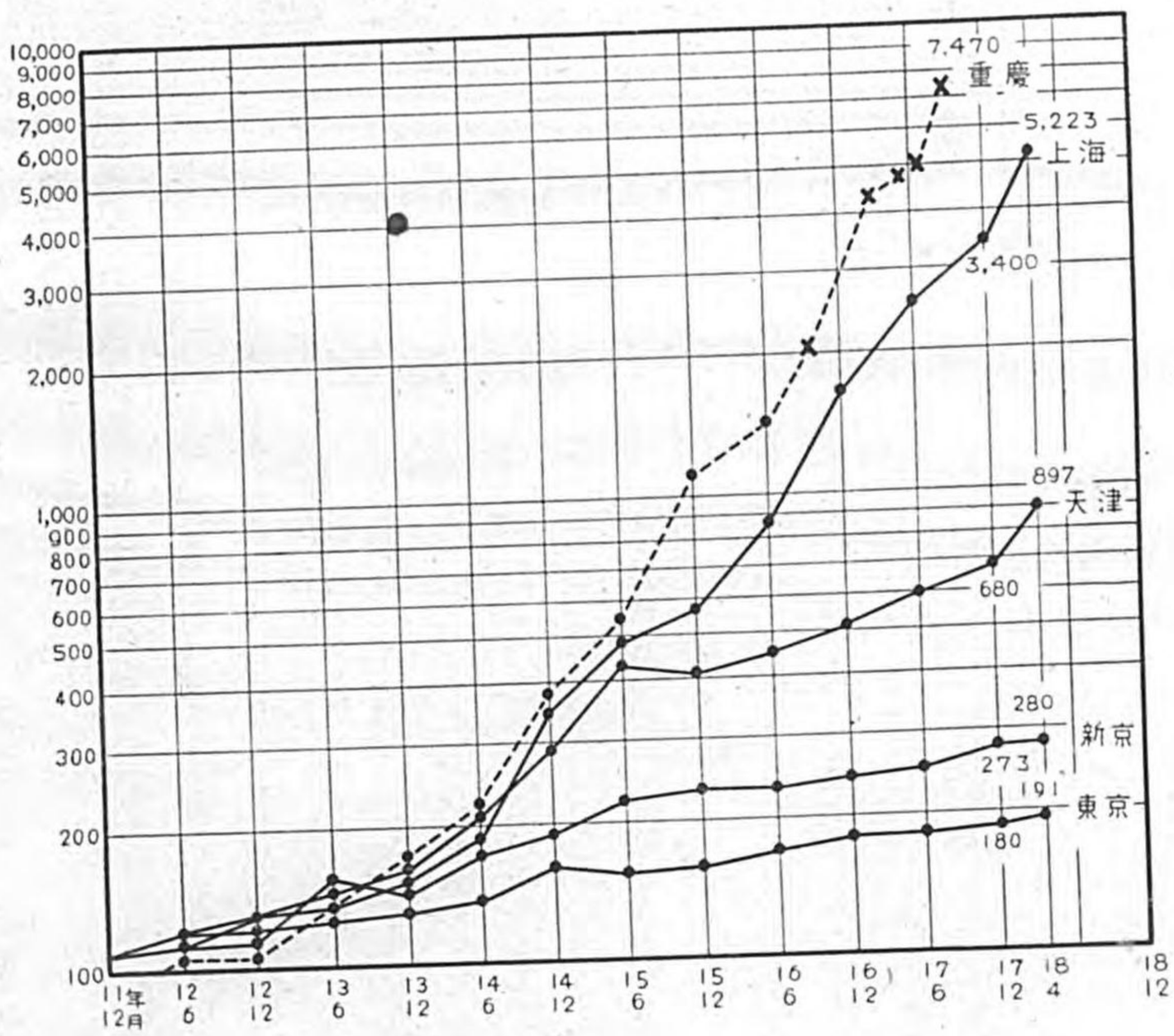
(備考) 重慶は四川省政府建設廳駐渝辦事處の作成。十二年一—六月＝一〇〇。括弧内の數字は確報に據るものに非ず。上海は國定稅則委員會の作成。十一年＝一〇〇。※印を附したるもの以後は新法幣(儲備券)物價。天津は南開大學經濟研究所—支那問題研究所—聯銀の作成。十一年＝一〇〇。新京は滿洲中央銀行の作成。十一年＝一〇〇に當所にて換算。東京は日本銀行の作成。十一年＝一〇〇に當所にて換算。

これを圖示すれば第二圖の如くなる。

十七年末頃の狀態をとつて見れば、極く大雜把にいつて、勿論、重慶が斷然高い位置に位し、その半ば位のところに上海が、それより遙かに下つて約五分の一どころに天津が、更にその半ばより下に新京が、そのまた半ばより稍、上に東京が位置してゐる。(第二九表參照)

これ等はいづれも事變勃發直前の狀態を基準として計算したものであるから、從つて最近に於ける位置の高低はそのまま事變勃發以來の物價騰貴率の大小を表示してゐる譯であり、各地の物價とそれだけの開きが生じたことを示してゐる。本年四月の數字に據つて今一度各

第二圖　卸賣物價指數（重慶、上海、天津、新京、東京）
昭和11年 =100（但シ重慶ノミハ12年上半期 =100）



IMT 472　　.66

地の物價の騰貴狀態を極く概數で現せば、事變直前に對して、東京二倍弱、新京三倍弱、天津九倍弱、上海五十二倍强となる。(いふ迄もなく、この場合には闇相場は考慮されてゐない。)

變動の經過より見れば、東京の物價は歐洲に大戰が勃發した直後に當たる昭和十四年後半より翌年前半にかけての稍〻目立つた波瀾を除けば戰時下としては先づ穩かな上昇を續けてゐる。新京では事變勃發後間もない十三年中にただならぬ上昇と反落とが繼起し、爾來十四年より十五年に續騰を見たる後、十五年下半期以來は却つて著しく平靜となり、十七年下半期に至つて再び稍〻騰勢を增した。(新京の物價の推移は前述の中銀券の流通高の變化と可なりによく照應してゐることが判る。)

然るに天津の物價は事變勃發前に既に僅かながらも他のこれ等の都市を上廻つてゐたが、事變勃發後二年間は大體その勢を續け重慶以外の諸都市より稍〻高位にあつた。殊に十四年より十五年中頃にかけては非常に激しい騰勢を示し、當時種々憂慮されたのであるが十五年上半期の上海と全く同じ急角度の上昇を最後として同年下半期には顯著な反落を見せ、それより後は增加年率三〇%程度の比較的に緩和された同一步調の漸騰を以つて十六、十七兩年を經過した。(この兩年間に上海は一〇〇乃至二〇〇%に近き激烈なる增加年率を示現した。)以上の如き十四、五年の交の急騰と十六、七年の稍〻安定せる漸騰とは天津物價の動向に就いて最も注目される點である。十八年に入つてからは漸騰の調子が破れて俄然再び急騰に移つた。

騰貴の內容を見るに、當初は事變勃發による物資需給關係の惡化が主であつて、金屬、建築材料其他普通に直接戰爭時に先づ缺乏すると考へられる如き商品の價格騰貴が起つた。十三年以降は上海市場に於ける爲替急落に相呼應して上昇した。十四、五年の激騰時には從來の北支經濟の構成的弱點(これに就いては次節參照)が物價昂騰の上に甚しい影響を齎したと考へられる。この時期には投機に基く物價の買煽りも可なりに行はれ、衣料品の買占めによる騰貴が發現し、更に食糧不足の徵候よりするその價格騰貴も現れ初めた。天津の水災の影響もこの間に見られる。十六年の頃より物價統制が急速に進展し、物資確保のための工作も積極的に取られて物價騰貴抑制の上に相當の成果を擧げたが、何としても物資の一般的缺乏は漸次にその度を加へた爲に物價は續騰の一路を辿り殊に食料品の價格が目立つて騰貴するに至つた。斯くして北支に於いては食糧の不足とその價格暴騰が最も重大なる問題となつた。

上海に於いては事變前に既に現れてゐた物價騰貴は事變勃發とともに稍、勢を加へたが、當時は外國爲替は無制限に從來通りの建値を以つて賣應じられてゐたのであつて、物價騰貴は專ら事變勃發による物資需給關係の惡化及びそれに關聯せる思惑に基くものであつた。しかし十三年三月の爲替崩落開始以來は外國爲替の變動の影響するところが大となつた。それに投機的要素が尠からず加はり、そればかりでなく物資の需給關係も實際に一般的惡化の傾向となつたため、十四年中頃以後の物價は頗る急角度の上昇となつたが、就中十四年後半、十六年後半及び十八年初頭の騰貴は激烈極まるものであつた。その結果上海卸賣物價は十四年下半期に天津を追拔き、十五年下半期の反落期に天津との間に截然たる開きを見せ、それ以後は日毎にその開きを擴大する一方であつた。

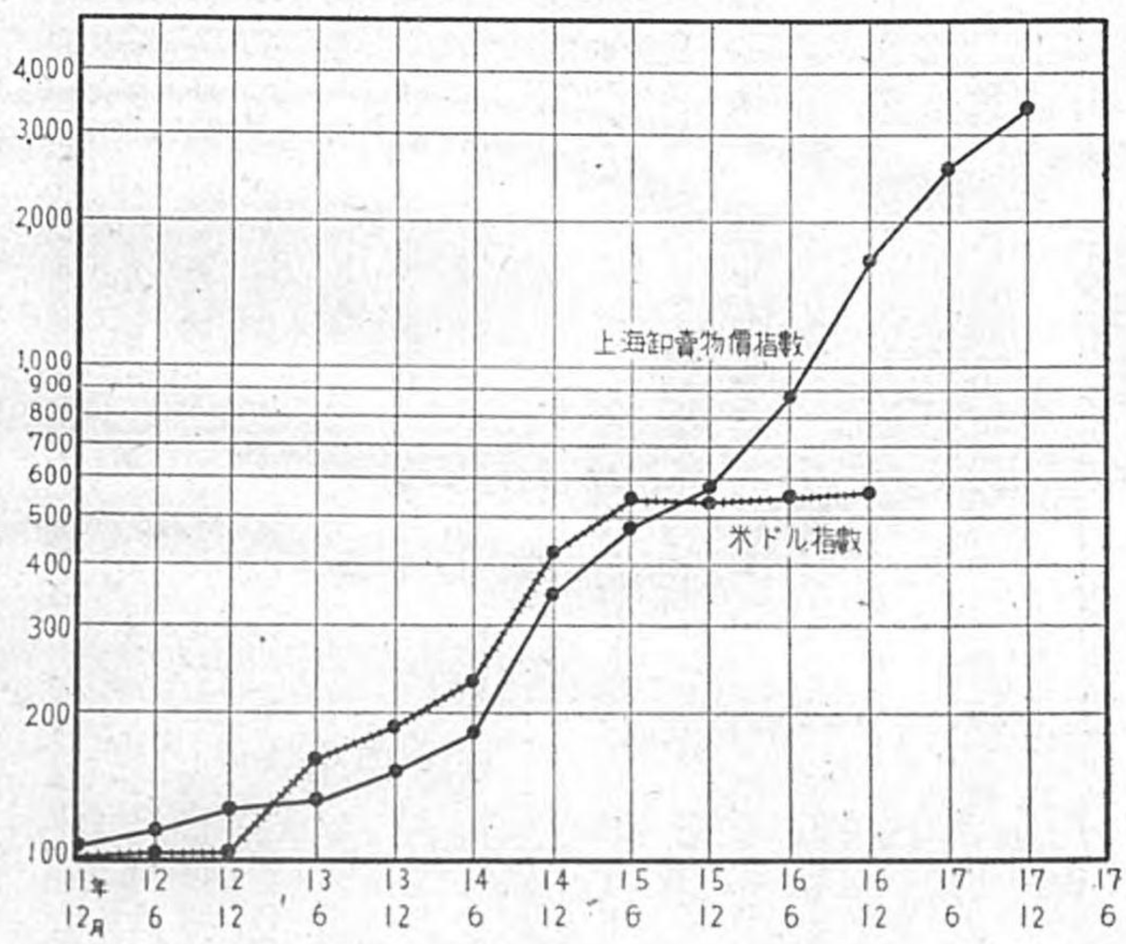
以上各都市物價の變動を見るに、昭和十四年下半期に於いて天津・上海・重慶が東京・新京より確然と乖離し、十五年下半期に於いて天津・上海・重慶が夫々互に乖離した。(第二圖參照)

上海の物價は十三年下半期より十五年六月迄の間は外國爲替相場の變動と全く歩調を合せて上昇した。それは米ドル相場の指數をとつて上海卸賣物價指數と對比すれば明瞭となる。然るに十五年下半期以後は外國爲替相場が略、不變となつたにも拘らず、物價は却つて急騰に移つた。(第三圖參照)また支那占領地に於ける物價變動と通貨發行高とを對置して見るに、日本及び滿洲國の場合と異りそこには格別明瞭に相照應する關係も見出し難い。(第四圖參照)斯くして占領地に於けるインフレーションを內面的關係にまで亙つて究明せんとすれば單に物價と通貨發行とを外面的に比較するが如き方法に留まらずして北・中支占領地の各、の經濟構造の特質にも觸れ、それより更に兩地域のインフレーションの發現の特異性を掴むことが必要となる。よつて以下に北支占領地と中支占領地とを別々にとつて、夫々の經濟の內在的關係を少しく具體的に考察して見よう。

第三節　北支及び中支經濟の構造とその變貌

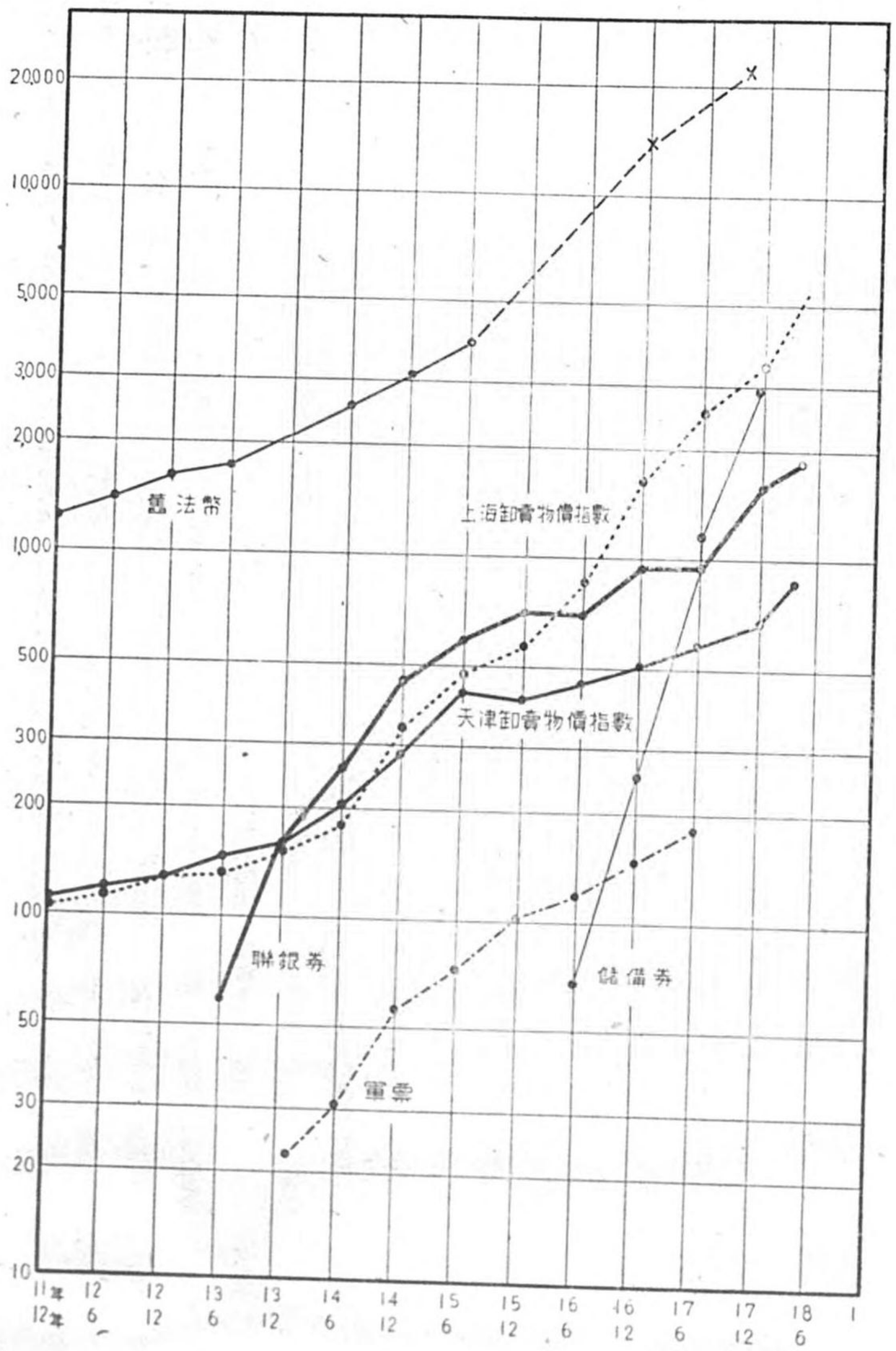
北支及び中支占領地の經濟の構造をこゝで全般に亙つて詳細に表出することは殆ど不可能であるから、以下には夫々の特質と思はれるところを指摘し、その事變勃發以來の變化を跡づけるに留める。

第三圖　物價ト爲替相場ノ比較



五二

第四圖　通貨發行高ト物價指數



IMT 472

〔北支占領地〕

我が占領地となつた北支はパックの支那農業地帶區分の冬麥高粱區の大體全部と冬麥粟區の一部(山西)とに該當する。北支占領地の農業を中支占領地と比較すれば、耕地面積は二倍に近く、農家數は一倍半に近いが(上述の第二章第一節參照)、更にその土地生產力の集約度等を考慮すれば、兩地域の農業生產力の全體量の差は恐らく著しく減少するものと想像される。(註一)而して從來、原料農作物の可なりの生產と炭礦業の絕對的優位にも拘らず、工業は中支に比し遙かに發達が遲れてゐた。(同じく第二章第一節及び第二節參照)このことは北支の經濟的發達が中支に比して全般的に立遲れてゐることを明示すると同時に、また將來適切果斷なる再編成の行はれる場合に於ける發展の可能性をなほ多分に包藏することを意味するものである。

北支は對外貿易に於いて中支及び全支同樣輸入超過を續け來つたのは勿論のことであるが、更に右の如き生產の基礎的構造の齎す結果として中支に對しては原料供給地であり、またその商品の販賣市場であるといふ關係に立ち、斯くして中支に對する北支の典型的從屬性が認められるのである。(註二)

大略右の如き機構を根幹として動いてゐた北支の經濟は支那事變の勃發によつてこゝに著しい變化を遂ぐることゝなつた。卽ち

一、軍費支出手段としての聯銀券の使用。これは軍の現地調辨方針に基くものであり、これによつて北支の通貨は北支の經濟自體に內在する要因とは一應別個の要因によつて發行される部分が頗る大となつた。

二、聯銀券の登場と他種通貨の殘存。聯銀券は法幣其他の在來の通貨を排除し全く排他的な流通をなすべき通貨として登場したものであるが、既に觸れた如く(第三章第一節)法幣の流通禁止の際に於ける引換へは少額に止まり、從前の法幣の大部分が北支占領地內の我が威令の徹底せざる地域に殘存し、更にその外にも種々新たなる雜種通貨がなほ幾分か流通せる狀態にある。卽ち事變勃發直前では北支の通貨流通額は法幣三億元餘、其他內外各種通貨合して四億元餘と見られてゐた。事變後では昭和十七年中頃の推計に據れば、舊法幣は約二億四千萬元で事變前の約八割に當たり、これに其他の雜券を合して約三億三千萬元となり、これも亦大體事變前通貨流通總額の八割に當たる。この上に事變後新たに發行された聯銀券の流通額が當時約九億元に上り、結局は聯銀券が主として消費地たる大小の都市及びその附近に入込み、このために押出された舊法幣は從來より農村に流通せるものとともに占領地內の農業生產地域

る大小の都市及びその附近に入込み、このために押出された舊法幣は從來より農村に流通せるものとともに占領地内の農業生産地域に殘存してゐるといふのが現狀である。從つて治安の關係のみならずまた通貨上の關係よりして農業生産地域と都市とが經濟上甚だ隔絶され勝ちである。

三、法幣の流通禁止及び爲替集中制等の爲替・貿易に對する措置による中支經濟との連繫の切斷。上述の如く北支經濟には從來中支經濟に依存する性格の顯著なるものがあつたが、事變以來執られ來つた如上の諸方策によつて北支は通貨・金融・貿易等の上に於いて中支との關係を殆ど全面的に遮斷され、たゞ極めて限定された方法によつて中支との關係を維持し得るに過ぎぬことゝなつた。而かも北支はその生産力の少からざる部分を以つて石炭・鐵鑛石・棉花・其他の對日物資供給に充當したために中支との間の貿易の支拂手段の不足に惱むに至つた。この事は當然中支よりの食料品及び工業生産物の補給を減少せしめ、更にまた北支の經濟循環の形態の激變を餘儀なくせしめるといふ重大なる意味を持つのである。北中支間の物資の交流關係に就いてはなほ後述するであらう。

四、石炭・鐵鑛石・棉花・其他各種軍需關係物資の對日供給（一部分は對滿供給）の增强。これには民需として日本に輸出されるもの（所謂「民需内還」）と軍買上物資の對日輸送されるもの（所謂「軍需内還」）とがあるが、いづれも聯銀券を以つて調辨して北支の經濟循環外に持去られるものであり、而もその量は年々增加の趨勢にある。また事變以來生産の增加したのは概してこの種の物資の生産に限り、北支内の需要に向けられる物資は多くは生産の減退を來たしてゐる。（農産物の生産及び出廻の激減及び衣料・食料關係の工業の生産激減等は上述第二章第二節參照）

以上の如き諸基礎條件の變化に當つて、軍費支出の手段として發行されたる聯銀券を回收するため、中南支及び第三國よりの物資の供給減退を補ふため、また對日供給物資の代償とするためにも日本よりの物資供給が大いに增强されることが望ましい。實際には日本の對北支輸出は事變勃發以來、金額に於いては七倍弱となり、數量に於いても增加したものが少くないが（勿論、金額の增加程には著しくはない。なほ日本との貿易關係に就いては後述第四章第二節參照）、しかしいづれにしても敍上の各種原因より發生した空隙を充たすに足る量には到底達しないことは想像に難くない。（註三）

斯くして發生せる空隙が次第に增大し行く場合、こゝにインフレーションの發現及び昂進となり、漸次に現今の如き著しき物價騰貴と通貨增發とを齎したのである。

北支のインフレーションに於いて更に顯著なることは食糧の不足とその甚しい價格騰貴である。元來、北支は常に食糧不足とのみは限つてゐた譯ではなく、現に大正三年より同十年に至る頃には北支より稍、顯著なる小麥輸移出が行はれ殊に大正四年(一九一五年)及び同八年(一九一九年)の如く小麥輸出が百萬擔以上に上ることもあつた。(註四)當時如何にしてこの輸出餘力が創出されたかといふ問題に關してはなほ精確に究明されねばならぬのであるが、兎にも角にもそれ以後に於いては北支は年々多量の食糧不足を告げ、その結果、北支は外國の小麥粉にとつての絕好のダンピング市場となり、それがまた益、北支に於ける小麥其他の食糧作物の生產を萎微沈滯せしめたものと推察される。尤も現在食糧不足といつてもそれは概して都市、それも主として北京・天津・青島等の大都市と鑛山に於いて著しい現象であつて、農村では棉作地帶等を除けば餘り問題とならない。

事變後の北支に於いては以上の如き過去より繼承した惡條件に加ふるに食糧作物の生產減と更にそれ以上の出廻減の趨勢を以つてして(生產者の數は極めて多いが農業生產力が低く從つて農產物の商品化率が低いといふ場合には僅かの生產減退も出廻總量の激減を齎し得る)、既に昭和十三年に食糧不足の端初的徵候が現れたが、かの昭和十四年の天津大水災の頃には食糧問題が漸次重大化せんとする傾となつた。こゝに於いて當局は對日供給物資の支拂の一部を日本より外貨で以つて受取り、これに據つて主として濠洲より驚くべき大量の小麥粉(一千二百萬乃至一千三百萬袋)を輸入せしむることに成功したのである。これは要するに物資の對日供給の見返りとして補給さるべき必需物資の一部に替ふるに外貨を以つてし、第三國よりの輸入物資によつて上述の如き空隙を塡補したことに他ならない。いづれにしても當時の北支の機械製粉(卽ち磨坊製粉を除く)の總需要量の內、北支が完全に自給し得るのは僅かにその大約五分の二であり、中支よりの供給が五分の一、第三國より輸入される外國粉又は外麥を原料とする小麥粉が五分の二を占めるといふ狀態であつた。食糧不足地域に於ける最主要食糧たる機械製粉の需給狀況は凡そ斯くの如きものであつた。

海外より輸入されたる大量の小麥粉によつて北支の食糧不足は一時大いに緩和されたのであるが、小麥粉の在庫量も其後漸次減少し、

海外より輸入されたる大量の小麥粉によつて北支の食糧不足は一時大いに緩和されたのであるが、小麥粉の在庫量も其後漸次減少し、

海外よりの補給の路も資産凍結以後完全に遮斷されて以來は食糧不足傾向が再び擡頭し、大東亞戰爭勃發以後は殊に激しさを加へ遂にこれは鑛山に於ける勞働者確保困難及び農村に於ける食糧作物への轉換の傾向を通じて石炭・棉花等の生産增强上の一大障碍と化したるため對日物資供給の上にも惡影響を及ぼすに至り、食糧問題は北支に於ける當面最も重大なる問題とされてゐるのである。

物價統制は北支に於いては一時可なりの效果を擧げたかの如くに思はれた。しかしそれも結局は食糧需給關係が比較的安定を得てゐる間のことであつた。現在、北支經濟にとつての最大の問題としては、一方に對日重要物資供給增强といふ絕對的要請があり、他方に食糧確保といふ焦眉の急務がある。この兩者は一面では相對立する關係にあるが、他面では後者の實施によつて始めて前者の遂行を期し得るといふ關係にもある。從つて現在北支經濟運營の最も根柢をなすものは食糧確保の問題であるといひ得る。

〔北中支間の物資交流〕

次に問題を中支に移すに先立つて、北中支間の物資の交流關係に觸れて置く。この問題は既述の如く北支經濟より見て極めて重要であり、從來屢〻論及され來つたのであるが、それにも拘らず正確なる資料の甚しき缺如のために、常に極めて抽象的に述べられるか、又は甚だ漠然たる推算が試みられるに過ぎなかつた。現在と雖もこれを具體的に正確に表出することは到底不可能であるが、こゝには今回の調査の過程に於いて入手し得た各種資料中これに關聯あるものを配列し、具體的資料に據つて幾分にても纏りたる形に於いて北中支間の物資交流關係の一班を示さんと試みたるものである。

第三〇表　北中支間の物資交流

	北支より中支へ		中支より北支へ	
昭和十五年				
(一) 海路船舶によるもの※				
北支移出	二一三、一一四千元（噸數） 内國品 外國品	二一三、一一四千元	三二八、五八四千元（噸數） 内國品 外國品	二八五、九五二 四二、六三二
北支再移出	六、〇六二 内國品 外國品	五、八四五 五、二一七		
合計	二一九、一七六 内國品 外國品	二一三、九五九 五、二一七		

IMT 472

昭和十六年

(一) 海路船舶によるもの※※

上海移入　二三八、六四四千元(法幣)(内國品のみ、外國品は不明)　上海移出　四一三、八二三千元(法幣)(内國品のみ、外國品は不明)

(二) 陸路鐵道によるもの※※※

華北交通より華中鐵道へ　八八三、九九四千元　華中鐵道より華北交通へ　四五、三四四千元

(備考) ※滿鐵北支經濟調査所「北支經濟統計季報十一號」に據る。

※※在上海日本總領事館刊、滿鐵上海事務所編「上海轉口貿易統計半年報」昭和十六年下半期分に據る。上海以外の中支諸港の轉口貿易は殆ど問題とならない。上海の外國品轉口貿易に關する中支側の調査は現在のところ存しない。

※※※華中鐵道會社調「華中鐵道、華北交通連絡輸送貨物統計」に據る。價額表示を缺くも止むを得ない。

原資料が著しく不整備であるために、せめて同一年度のものを取揃へることさへも出來ず、從つて甚だ不完全なるを免れないが、(註五)しかし右表の内容より汲取り得る點は凡そ次の如くである。

海路船舶による轉口貿易は昭和十五年及び十六年の數字とも北支より中支への移出額よりも中支より北支への移出の方が遙に多い。昭和十六年の數字は中支側で調査したものであつて、これには外國品の轉口貿易が包含されてゐないが、十五年の北支側の數字に徴してもその價額は極めて僅少であつて北支の外國品の直接輸入額として海關發表そのまゝの數字を採つても僅かにその四・四%に當たるに過ぎない。既述の如く、事變前には一九二五年から一九二九年(昭和四年)までの五ケ年間の統計(それ以後は最近まで外國品の轉口貿易統計は作成されなかつた)の示すところに據ればこの比率は約二〇%とされてゐるのであるから(第二章第二節貿易の項を參照)、事變後の數字はこれに比して甚しい減少といふことが出來る。この中支より北支への外國品移入額の中支外國品輸入總額に對する比率も亦頗る僅少であつて、海關發表のまゝの數字に據つて算出すれば五・七%となる。

北中支間に海路船舶によつて移出入される物資は、その價額より見て北支より中支への移出は卵・卵製品・豚毛等の動物產品・豆類・石炭が最も主なるものであり(昭和十五年ではこれ等で北支より中支への移出合計の五〇%に近い)、中支より北支への移出は綿絲・綿織

石炭が最も主なるものであり(昭和十五年ではこれ等で北支より中支への移出合計の五〇%に近い)、中支より北支への移出は綿絲・綿織

物・其他の纖維製品(同樣全體の約五〇%)と小麥・小麥粉等の食料品(全體の約二〇%)とでその大部分を占めてゐる。

次に陸路鐵道による物資の交流は重量によつて現されたものがあるのみで、上述の部分と甚だ趣を異にしてゐるが、右表の數字に據つて考察すれば次の如くである。即ち北支より中支への輸送物資の方が重量に於いては遙かに多いが、その約八八%は石炭である。鑛產品以外では農產品が稍、多量に上るだけで、其他には殆ど見るべきものがない。中支より北支への鐵道輸送は特に偏することなく各種の品目が夫々相當量に達し、殊に注目されるのは綿絲布其他の纖維製品・農產物(但し北支よりの輸送よりは遙かに少い)・其他各種食料品等である。斯かる狀況より察するに前記海上輸送同樣に價額を以つて表示する場合には北支より中支への輸送物資の方が中支より北支への輸送物資に比して著しく多額に上るとは考へられぬのみならず、恐らくは後者の方が多額となるのではないかとさへ想像せられるのである。

北中支間の物資交流にはなほこれ等の外の經路に由るものも存するであらうが、主なるものは大體右の如くである。これ等の統計によつて知り得たところは、(一)事變後に於いては全體として中支より北支への移出額(價額)の方が北支より中支への移出額よりも著しく多いこと、(註六)(二)外國品の轉口貿易(その殆ど全部が中支より北支への移出である)は甚だ少く、事變前に比して著しい減退を來たしたこと、(三)交流物資は北支より中支へは農畜產品及び石炭が主であり、中支より北支へは綿絲布を主とする纖維製品及び小麥・小麥粉等の食料品が大部分を占めてゐること、(これ等の傾向は事變前も略、同樣であつたと考へられる)(註七)(四)事變前後の轉口貿易を比較すれば價額の上では事變勃發前年である昭和十一年に比し北支の對中支移出は十五年・十六年とも漸く二割乃至三割程度の增加に止つてゐるのに對し、中支の對北支移出は十五年には十一年の大約二倍弱、十六年には二倍强となり、その結果は北支の對中支移出能力低下しそれが逆に中支の對北支移出を制約するに至れることが窺ひ知られること(バーター制の場合には殊に然り)、(五)更に事變後に於ける物價水準の激騰(物價は昭和十一年に對し十五・十六兩年には天津では夫々大約四倍半及び五倍、上海では五倍及び十倍となつた)を考慮すれば北中支間の交流物資の數量は事變後激減し、昭和十六年の移出入額はこれを十一年の價格に引直ほして見るならば恐らく移出入額ともいづれも十一年の二〇乃至三〇%程度にしか當らぬのではないかと推測されること等である。

右の諸點より見て北支の經濟が事變勃發以來、中支との連繫を著しく制約されたる結果、甚しい影響を蒙つたことは容易に察知されるであらう。

〔中支占領地〕

既に屢、述べた如く、中支の我が占領地は支那全土中にて經濟の最も發達した地域である。農業上より見れば、この地域はその殆ど全部がバックの支那農業地域區分の「揚子水稻小麥區」に包攝されて居り、農業生産の概略の構成は最も重要なる食糧作物たる米の生産を基幹とし、これに重ぬるに小麥の生産(北支の約三分の二の生産量)を以つてし、更に配するに棉花の生産(北支と略、同等の生産量)と養蠶とを以つてし、土地生産力及び集約度は一般に北支に比して可なりに高い。事變前に於いては更にこの地域に對して奥地及び北支・南支より大量の物資が流入し、その一部分はそのまゝ又は加工されて海外及び國内各地へ輸移出された。斯くしてこの地域に生産される原料農産物と國内及び國外より齎らされる原料品が豐富なる勞働力と結付けられて、こゝに上海を中心とせる中支の工業が發達を見、上海一市の工業が全支の凡そ半を占めるといふ狀態であつた。(前掲「中國工業調査報告」下冊の數字より算出すれば上海市の支那資本工業は全支の支那資本工業に對し、勞働者數四三%、生産額五一%となる。(註八)更に外國資本工業を加へるならば、この比率は遙に高くなる。)斯くして生産されたる工業製品の一部分は海外に輸出されるが、大部分は國内各地の市場に供給されてゐたのである。

中支の揚子江デルタ地域に於ける物資の流動には勿論この地域内に限られたものもあるが、この地域と國内・國外各地とに亙つて流動する物資の量は誠に尨大なるものがある。いま上海の主要輸出品に就いて見るならば、事變直前の昭和十一年の輸出額に於いて斷然第一位を占むる品目は桐油であるが、これは四川・湖北・湖南の各省を主たる生産地とし、上海より輸出されるのは殆ど全部が現占領地外に當たるこれ等の地域より上海に移入されたものである。第二位の生絲は現占領地内で生産されるが、第三位の茶及び第四位の皮革・毛皮等はいづれも主として現占領地外で生産されるものである。上海の事變前の輸入品として主なるものは、第一位が機械・車輛・船舶・其他金屬製品の類であり、第二位が金屬及び鑛石、第三位紙・パルプ・書籍類、第四位が油・脂・蠟・膠類、第五位が棉花となつて居り、またこれ等の中でも製造品が大部分を占めてゐた。而して上海に輸入されたる商品にしては支那各地に移出されるもの頗る多く、斯くし

て上海は全支の商品流動の交叉點であり、對外的には單に中支のみならず廣大なる支那全域をヒンターランドとして持ち、謂はゞ「全支の呑吐港」たる機能を果してゐたのである。全支の輸出入に對する上海港の輸出入の比率を示せば左の如し。

第三一表　上海港貿易の全支貿易に對する比率

	輸出			輸入		
	上海	全支	比率	上海	全支	比率
昭和十一年	三六一、四〇一千元	七〇五、七四一千元	五一・二%	二四四、七三一金單位	四一六、五一八金單位	五八・八%
昭和十二年	四〇四、三九五	八三八、二五六	四八・二	二二三、六四二	四一九、三五二	五三・三

（備考）一、價額は海關發表の純輸出入額に據る。
二、昭和十三年以降は通貨關係及び貿易統計作成上の事情のために正確なる比較は不可能なるに付きこゝに掲記せず。

即ち事變勃發前年（十一年）に於いては上海は全支の輸出の五割强、輸入の六割弱を占めてゐたのである。

これ等の商品流通と工業生産に基いて、こゝに金融活動が集中的に發達し、上海は全支の金融を支配する絶對的地位を占め、殊に昭和十年の幣制改革以來はその支配力を更に一層强化した。斯くして上海は工業・商業・金融の壓倒的中心地たることにより全支經濟の頂點を形成してゐたのであるが、しかしそれは全支各地及び海外との間の物資の自由なる移動を前提條件として運行してゐたものであることに十分留意して置かねばならない。

以上の如き基礎的構造を持つた中支の經濟が支那事變の勃發に因つて蒙つた影響として最も著しいものは物資流動の停頓である。事變はこの廣大なる地域を占領地と非占領地に兩斷してその間の物資交流を殆ど全面的に停止せしめた。

斯くして非占領地域を主産地とする桐油・茶・皮革・其他の最も重要なる土産物は殆ど占領地域内に流入し得ず、從つてこれ等土産物の上海經由の輸出數量はいづれも事變勃發以來甚しい減退を來たした。上海の主要輸出品の輸出數量の推移を示せば次の如し。

IMT 472

第三二表　上海港主要輸出品の數量の變化（單位　千キンタル）

	桐油	茶	生絲	綿絲	綿布
昭和十一年	七三三	二六五	五七	七五	六三
十二年	七九七	二八三	五五	三三	四二
十三年	九〇	一四六	二八	一二九	七五
十四年	二二	九〇	六七	一一八	一四三
十五年	三七	九八	四九	一三六	一四〇
十六年	二六	六七	三九	一六八	一八七

（備考）一、海關發表數字、但し滿鐵「中南支經濟統計季報」第八號に據る。
二、十一年に價額第四位を占めたる皮革及び毛皮も事變以來輸出數量激減せるも、單一の單位に集計し得ざる故に省略す。

蹉に擧げたる事變前の主要輸出品目中にて占領地を生產地とする生絲を除く外の土產物の輸出量は右の如く激減を示してゐる。而してこれは輸出のみに限らない、中支占領地內の農產物は事變後も一般的には生產低下が甚しくなかつたにも拘らず、出廻量は相當の減退を來たしたものが尠くない（その適例は米）。また生產自體が轉作等に因つて減退し從つて出廻激減となつたものもある（その適例は棉花）。

（註九）こゝに於いて上海では米等の食糧の不足を南方からの外米輸入の激增によつて補ひ、紡績の原棉としての支那棉の不足は外棉輸入の激增によつて滿たすといふ方法が採られた。これは次の如く輸入統計の上に明瞭に現れてゐる。

第三三表　事變以來激增せる上海港の米及び棉花輸入量

	米及び粃	指數	棉花	指數
昭和十一年	九二（千キンタル）	一〇〇	三八七（千キンタル）	一〇〇
十二年	三〇八	三三五	一四一	三六

十三年	六四五	七〇一	一四七
十四年	四五八	四九八	二、三一八
十五年	三、九二二	四、二六三	二、三〇二
十六年	六、三八九	六、九四五	一、五七五

（備考）海關發表の數字に據る。

斯くして占領地域内にて生産される物資又は輸入品を以つて原料を調達し得る如き工業は事變による直接の創痍の癒ゆるや、こゝに一時著しく生産を回復した。前者の代表的なるものは製絲業であり、後者の代表的なるものは綿紡織業である。即ち前述の如く昭和十一年を一〇〇として製絲業の生産量は十五年八二、綿紡績業の原棉消費量は十四年八六を示し、これ等がいづれも事變後の頂點となつたのである。この時期には上海に於いては單に紡績業に止まらず各種の工業が相當の活況を呈し、また雜小工場が簇生したといはれてゐるが、上海の全工業の動力の大部分を供給してゐる上海電力公司の工業用電力の販賣量の推移に徴しても、これは首肯し得るところである。

第三四表　上海電力公司の工業に對する電力販賣量

	對工業販賣電力量	指數
昭和十一年	五六〇、八一七（千キロワット）	一〇〇
十二年	四六四、七四七	八三
十三年	三九〇、七八〇	七〇
十四年	五九八、三九二	一〇七
十五年	五六九、〇〇七（四八六、六四一）	一〇一（一〇〇）
十六年	（三七六、八二二）	（七七）

（備考）括弧内の數字は括弧なきものと算出の基礎に稍〻相違せる點あり。

IMT 472

右の數字を以つて上海の工業全體の活動を示す指標として見るならば、(註一〇)上海の工業活動は事變勃發後可なりに低下したが、十四年には一擧に回復して事變後の最高點に達し翌十五年も相當の活況を持續したものと考へられる。殊にこの兩年とも事變前の最高記錄を稍〻拔いてゐることは注目に値ひする。然るに十六年には既に石炭不足に因り工業に對する電力供給量は二割餘低減の止むなきに至つた。爾來、大東亞戰爭勃發を經て十七年に入るや、各種の原因より上海の工業活動は急減退の餘儀なき狀態となつたが、發電用石炭入手難に基因する電力不足の深刻化は就中最大の原因となつた。斯くして十七年(但し十七年四月—十八年三月)の對工業電力販賣量は前年に比し更に三割餘の減少を來たし、結局事變前たる十一年の五割餘、最高年たる十四年に對しては五割弱となり、甚しい低下振りを示した。最近に於ける上海工業全體の活動狀態は察するに餘がある。

他方、輸出は事變勃發後兩三年は比較的自由に行はれ得たので、海外需要旺盛にして而も占領地內にて產出される商品卽ち生絲の如きは種々なる制約が存したにも拘らず既述の如く相當量の輸出を續け一時は事變前を上廻る狀態をも現出した(第三二表參照)價額では勿論激增となつてゐる。また國內原棉の出廻り激減せるも前記の如く多量の外棉輸入によつて原料の補充をなし得たる綿絲布の如きは、從來國內各地をその主要市場としてゐたために、事變以來は非占領地は勿論占領地內に對しても移出上の制約が加重されたにも拘らず、その上海よりの移出は寧ろ意外に旺盛であつた。卽ち移出數量は各品目とも事變勃發翌年(昭和十三年)には稍〻目立つて減退したが、翌十四年には可なりの回復を示し、大體十一年の七—八割程度の實績を擧げ、十五年には再び稍〻低下した。移出價額では勿論十三年以來每年激增となつて居り、十五年では十一年の三倍に近い。斯かる多量の移出綿製品の販路としては重慶側の西南諸省が主たるものであつて、上海より西南諸省向けの綿絲布移出價額(香港等に一旦輸出の上更にこの地域に輸入されたものを含む)は昭和十五年に於いては三億乃至四億元卽ち同年の上海の綿絲布移出總額六億乃至七億元(對香港等經由分をも考慮に入れて)の約半數を占めたものと推定される。(註一一)この外諸方の密輸ルートを通じて西南諸省に移出されたものを合すれば、總計は更に多きを加ふるであらう。これは從來これ等の奧地諸省は上海より綿絲布の供給を仰いでゐたのが事變によつてその正常なる移入經路を遮斷されたのであるが、奧地の綿製品の甚しき缺乏とそれに伴ふ價額の暴騰の結果、我が方の嚴重なる封鎖をくぐり凡ゆる方法を盡して搬出されたのである。尙ほ上海に於いては綿絲布の移

出が依然可なりに持續されたばかりでなく、その輸出が事變前に比して激增した。（前掲第三二表參照）（註一二）これは主として南方、一部分は英領印度等への輸出であつて、卽ち事變によつて國內市場が狹隘化したために海外に市場を一部分轉換したことを示すものである。

綿絲布の生產及び流通關係の示すものとして以上の外に更に次の點が注意される。卽ち上海或ひは中支占領地の最も重要なる工業たる紡績業は事變前には主として國內の棉產地より原棉を購入しその製品を再び國內各地の市場に販賣してゐたのが、事變以來は生產の大部分が外棉に依存するに至り、（中支の邦人經營の紡績工場では原棉消費總量のうち外棉の占める率は昭和十一年二〇%、十二年九%であつたのに對し十五年は七三%に達した。）これに對應して製品も海外に輸出されるもの增加し、然らざるものと雖も占領地外に持出さるゝものが莫大なる量に上つた。これは個々の紡績業者に對しては巨大なる利益を齎したが、（註一三）中支占領地經濟にとつては外貨獲得以外には特に意義を認め難く、反對に奧地封鎖の方針よりして頗る遺憾とされ、經濟構造より見ても中支占領地の經濟循環を甚だ畸型的ならしめたものと考へられる。（尤も事變以來の中支紡績業の機能は外棉依存、海外及び奧地への輸移出依存の度を高めたる結果、一面に於いて從來の日本の紡績業の場合に類似するに至つたともいひ得るであらう。）尙ほ斯かる變化は上海港對外貿易の輸出入構成にも明瞭に反映し、輸出の構成比率に於いては原料・半製品の低減、製造品の比率增加、飲食料品の低減となり、輸入の構成比率に於いては正にその反對に原料品・半製品の增加、製造品の比率低減、飲食料品の增加となり、事變前に於ける原料品輸出、製造品輸入を基調とした上海港の對外貿易の性格が異常なる變化を遂げるの餘儀なきに至つたことが知られる。（次表參照）

第三五表　上海港の輸出入構成の變化

輸出	昭和十一年		昭和十二年		昭和十三年		昭和十四年（十月迄）	
飲食料品及び煙草	六四、五七二千元	一八%	七五、七四一千元	一九%	二六、三七八千元	二%	四八、二〇六千元	二%
原料及び半製品	一六八、三七八	四六	一九一、五五四	四七	五七、三七八	二六	一三九、五〇三	三三
製造品	二一四、三五・	三三	二八、五四八	三九	二六、九九二	五三	一九三、五〇七	四六

IMT 472

雜品	一五、一〇四	四	一八、八〇三	五	三、五九二	一〇	三七、三五九	一〇
合計	三六二、二七九	一〇〇	四〇四、六七九	一〇〇	三三、〇三二	一〇〇	四一八、四五五	一〇〇
輸入								
飲食料品及び煙草	二四、四四二千元	一〇%	二、九二三千元	一〇%	二、六九九千元	一八%	三八、九四二千元	一八%
原料及び半製品	四九、六三三	二〇	三九、〇九七	一七	三〇、五八一	三六	九一、七一二	四二
製造品	一三八、三八一	五三	一三八、八一三	六二	五八、四七四	四九	七二、四三五	三三
雜品	四二、二一四	一八	二四、六七四	一一	八、一七八	七	一三、五三七	七
合計	二四五、六五九	一〇〇	二二四、五〇七	一〇〇	二八、九三二	一〇〇	二六、六二九	一〇〇

（備考）滿鐵調査部編「支那經濟年報」昭和十五年版、三五六頁及び三六〇頁に據る。輸出入額は總輸出入額を採りたるものと見らる。但し合計は海關發表數字と極く僅少の差異あるも、そのまゝ掲記して置く。尙ほ十四年十一月以降に就いては其後數字が算出されてゐない。

斯くの如く最も重要なる工業部門が主として輸入原料に依つて生産をなし、製品を海外又は非占領地に供給することによつて上海が占領地經濟一般から次第に遊離する傾向を強めると同時に、農村に於いては農産物供出の見返物資たる綿絲布其他の必需品の入手困難となるに伴つて自給自足經濟に移行する趨勢を示し、中支占領地内に於いても大小の都邑を中心として、小範圍の經濟圏が各地に形成されつゝあるものといはれてゐる。斯かる傾向は物資の疏通を益〻惡化せしめ、占領地の經濟循環に極めて惡影響を及ぼす惧れがある。また上海の經濟が支那事變勃發以來、占領地内の廣大なる農業地帶との連繫を漸次稀薄にし却つて海外及び奥地非占領地に變態的に依存する傾向にあつたことは大東亞戰勃發後これ等地域との交通が杜絶した今日に於ける上海經濟の維持を一層困難ならしめたのである。

扨て上述の如き物資の生産及び流動關係を基礎として、次に通貨及び物價の關係を簡單に觀察して見よう。既に述べた如く中支に事變が波及した當初は、我が方としては未だ明確に長期戰態勢を執るに至らず、日銀券を流通せしめてゐたのであるが、軍の現地調辨の必要より軍票を使用するに至り、其後長期戰化の傾向の濃厚となるとともに軍票は法幣に對抗する我が方の通貨として重大なる役割を持たされることゝなり、これに伴つて昭和十四年十二月より所謂「軍票一元化」が實施され、我が方の通貨としては軍票のみが流通することゝなつた。其後も上海の邦人經濟を軍票圏内に引入れんとする工作が出來得る限り廣範圏に亙つて續行され　斯くして同十五年中には上海

れることゝなり、これに伴つて昭和十四年十二月より所謂「軍票一元化」が實施され、我が方の通貨としては軍票のみが流通することゝなつた。其後も上海の邦人經濟を軍票圏内に引入れんとする工作が出來得る限り廣範圏に亙つて續行され　斯くして同十五年中には上海も強ひていへば、邦人側を中心として見る限りに於いて、圏ブロックに編入されたものと解し得ぬでもないことゝなつた。

しかしながら中支は事變後も本來的には法幣の流通圏であり、我が方の當初の方針は法幣を我が方の通貨に置換へることではなくて、法幣をそのまゝにして物資を獲得し、法幣を手中に集め、これ等によつて外貨を獲得することを主眼としてゐた。それが昭和十四年に入つてより可なり變更され軍票流通圏の擴大強化工作、法幣に對する軍票の攻擊といふ形をとるに至つたのである。しかしながら法幣は英米の援助によつて外貨交換性を維持して居るのみならず、廣汎なる支那の農村に於ける生産をその基底として立つてゐる故に、一方に於いて重慶側の戰費を賄ふために巨額の通貨發行が行はれても法幣の價値は低下はするが、なほ頑强にその地盤を固守して離さない。軍票によつて中支に於ける我が軍の多額の戰費を賄ひ、（註一四）またこれによつて國防上の重要資源を相當量に蒐買又は採掘して所謂「軍需内還」又は「民需内還」として日本に還送しながら而も法幣に對抗して軍票の價値を維持して行かうとすれば、それには日本より巨額の物資の輸出を續行することを必要とする。

我が國の對中支輸出額を見るに昭和十三年、十四年と可なりの增加を續けたる後、十五年には特に著しい增加を示した（後述第四章第二節參照）軍票の對法幣相場の十四年七月以降に於ける强調、殊に十五年八月以降に於けるその昂騰に對しては爾餘の各種の軍票價値維持工作と並んで、以上の如き我が國の對中支輸出の强化が有力なる基礎をなしてゐたことゝ思はれる。然るに十六年一月より儲備券が登場して以來、軍票の我が方の通貨としての性格は次第に改變さるゝに至り、更に大東亞戰爭勃發以後となつて十七年五月の舊法幣の使用禁止を經て遂に儲備券による中支占領地通貨の一元化が敢行され、續いて軍票の全面的退場となつたのである。

事變後に於いては前述の如く物資の生産が停頓狀態となり、更に物資の流通量に至つてはそれよりも遙に甚しい減退を來たしたにも拘らず、これに對して通貨及び資金の側は絶えず激しい增加を續け、物資の流通量と通貨及び資金との間の不均衡なる關係は激成される一方であつた。即ち昭和十四年九月、歐洲に大戰が勃發して以來は襄に事變勃發後に香港其他海外に逃避してゐた資金が殊等に不安を感じ

IMT 472

て續々上海に還流し、太平洋上の風雲急を告ぐるやこの傾向は益、助長されるに至つた。(註一五)また昭和十三年以來、重慶側の懸命の努力にも拘らず貨幣價値の比較的高い所を求めて奥地から資金が流入し、それが上海に於いて商品と交換されて再び奥地に持出されて、跡には資金が殘留する。斯くして堆積され行く巨額の「遊資」は貨幣價値下落の傾向に對處して絶えず貨幣形態を脱却せんとし、先づ最初には米弗の如き外貨に轉換されたのが、次いで不動産・有價證券・金條等に移り、更に資産凍結前後の物資の一般的不足の傾向が顯著となるや各種の商品の思惑買となり、大東亞戰爭勃發を經てこの傾向が益、熾烈となり、こゝに所謂國積居寄が全面化するに至つたのである。その結果はいふ迄もなく驚くべき物價騰貴であり、貨幣價値の急激なる低下であつた。

大東亞戰爭後の推移に就いての詳述はこゝでは差控へるが、右の如き動向に觸れて極めて簡單に述べるならば、既に資産凍結の頃より物資不足の徴候が顯現し來つた反面に於いて、物資の集積も亦自ら相當盛に行はれたであらうことは、輸移入及び物價關係より見ても略、察知することが出來る。これは軍票經濟圏に於いても或る程度に行はれたものゝ如くであるが、上海の法幣經濟圏内では極めて大規模に行はれたものと見られる。大東亞戰爭勃發に際しては、右の如き物資の集積に加へて敵性商社の尨大なる在庫品が我が方の管理下に入り、同時に巨額の法幣資金が我が方の支配下に移り、將に枯渇せんとしてゐた我が方の法幣資金がこゝに補塡されたといふが如き經緯となつた。またその當座のみを限つて見れば、大東亞戰爭の勃發は豫想以上の大混亂は惹起するに至らなかつた。

然るに大東亞戰爭勃發後の環境に於いては物資の需給關係の急激なる惡化は當然豫想されるところであり、またそれを見越して物價の騰貴が益、その度を增し來つたところへ、十七年六月舊法幣の流通禁止といふ中支經濟にとつて極めて重大なる變化が敢行された。而して法幣の軍票に對する相場は三月以來甚しく引下げられ、また儲備券に對しては流通禁止直前たる五月に急激なる引下げが行はれ、稍、無理な程の關係の下に於いて新舊法幣の全面交換が實施され、しかも物價統制の機構も經濟警察組織も殆どいふべきものなき狀態にあつたために、結局物價は周知の如く一對二の新舊法幣交換比率を無視して更に昂騰を續けた。

新舊法幣の全面交換直前の上海に於ける法幣の流通額は勿論正確には判明しないが、或る程度の調査に基いた推計では昭和十七年の三、四月頃で凡そ二十三億元程度とされてゐる。(註一六)この他、上海以外の各地をも合した中支の我が威令地内の法幣の地盤は兎にも角に

もこゝに儲備券に引繼がるゝことになり、上海・南京兩市を始め江蘇・浙江・安徽各省は六月に(十二月よりは使用・携帶・保有・所持を全面[illegible]交換を實施され、儲備券の地盤は一挙に大擴張を見るに至つた(註一七)。

もこゝに儲備券に引繼がるゝことになり、上海・南京兩市を始め江蘇・浙江・安徽各省は六月に(十二月よりは使用・携帶・保有・所持を全面的禁止)、武漢地區は八月に、其他の地區でもこれに續いて全面交換が實施され、儲備券の地盤は一擧に大擴張を見るに至つた(註一七)。しかしながら既に舊法幣の中支に於ける地盤なるものは謂はゞ甚しく荒らされたも同然であつて、しかも大東亞戰勃發以來はその環境が殊に惡化した。しかし重慶側の支配下にある法幣に我が方の完全に掌握せる地域内に於ける流通を認める譯には行かず、また奥地インフレーションの惡影響が我が威令地域内に直接的に波及するのを坐視するには忍びないといふので、舊法幣に替つてこの劣惡化した地盤を繼承する立場となつたのが儲備券である。儲備券が斯かる困難なる條件の下に新法幣としてその貨幣價値を維持せんとするならば、占領地内に於ける農・工業生産の增强並に物資の交流の疏通を圖るとともに、中支に於いて不足する物資の相當量を日本より補給することが不可缺である。もしもこれ等が夫々の事情によつて甚だ不滿足なる狀態に停まるならば、儲備券の價値維持從つてインフレーションの抑制は當然困難となるであらう。

儲備券にとつては軍票の存在は軍票の價値と儲備券の軍票に對する比價とが維持される限りは頗る有力なる支柱であつた。然るに舊法幣の全面的使用禁止後間もなく中國の參戰及び我が國對支政策の大轉換を經て軍票そのものも亦中支より撤收するといふ方針が發表されたが、(軍票は十七年中頃より漸次その流通部面及び流通額を縮少し來たり、十八年四月一日よりは遂にその新規發行を停止した)その前後より物資の囤積は更に激甚の度を加へ、凄じい投機の横行と相俟つて、物價は未曾有の大暴騰を演じ、上海の卸賣物價指數の如きは昭和十七年十二月の三、四〇〇(昭和十一年平均＝一〇〇として)より十八年六月には六、五五六に昂進し、僅か半年間に增加率一九三％即ち約二倍となるといふ實に驚くべき狀態を現出した。

然らばその當時、中支占領地内に於いて物資が極端に缺乏してゐたかといふに、或る種のものがそうした狀態にあつたとしても既に一般的に甚しい缺乏狀態に陷つてゐたとはいひ難い。其後中支に於いても物資の缺乏が漸次一般化しては來たが、しかし現在中支インフレーションの問題の核心は依然として農産物出廻の惡化、「囤積居奇」行爲の全面化等の點にあり、從つて尨大なる生産力の賦存にも拘らず

IMT 472

斯かる經濟循環の麻痺結滯的現象が普遍化したことに最近に於ける中支インフレーションの特徴を見出し得るであらう。

（註一）例へば小麥の單位面積當り收穫量を中央農業實驗所の調査に據つて見るに昭和六年より十一年までの平均にて北支は一（クタール當り九、三二二キンタルであり、中支は一二、二五〇キンタルである。この場合小麥が指標として最も適當なるものと考へられるが、其他大麥・玉蜀黍・高粱等をとつて見ても同樣に單位面積當り收穫量は中支の方がいづれも多くなつてゐる。（當所刊「支那農業基礎統計資料2」六一頁以下參照）

（註二）滿鐵調査部編「支那經濟年報」昭和十五年版一七二頁參照。

（註三）滿鐵北支經濟調査所山口正吾氏の北支インフレーションに關する調査に據れば昭和十四、五年頃には北支に於いては凡そ左の如き關係にあつたものと推定されてゐる。

軍事費	三〇〇百萬圓
軍買上	七〇
對日輸出	一五
開發資材現地調辨	七〇
合計	六二〇百萬圓
日本よりの輸入	三五〇
差引	二七〇

即ち右に掲げた數字では空隙塡補不足額は當時では二億七千萬圓であつたといふことになる。

（註四）國民政府參謀本部國防設計委員會參考資料第二號、巫寶三著「中國糧食對外貿易」民國二十三年刊（邦譯、中支建設資料整備委員會刊「支那糧食問題と對外貿易」）參照。

（註五）在上海大日本帝國大使館事務所刊「上海內國貿易の現狀」（滿鐵、逸見顯善調査）に於いても大體前掲の如き統計資料に依據して居り、從來の資料上の缺陷をこれ以上に補正し得る資料は見出せなかつた。尙ほ詳細は同書參照。

（註六）滿鐵の「北支國際收支」に關する調査に據れば北支の對中南支移出入額として次の如き推計が行はれてゐる。

	（昭和十年）	（昭和十一年）
移出合計	二四一、七五一千元	二九二、二三八千元
海路移出	一五二、七六七	一八五、四五七
陸路移出	八八、九八四	一〇六、七八一